

記入年月日	平成16年10月28日
事務事業名	
担当部署名	
電話/eメール	
0824-62-6188	
kyouiku@city.miyoshi.hiroshima.jp	

1 事務事業の概要

新市まちづくり 計画体系	体系区分	名 称			
	将来像	豊かな心を育み知識を高める「文化の薫るまち」			
	基本施策	学校教育の充実			
	主要施策	教育内容の充実			
	主要事業	なし			
	事業概要	なし			
事業の種別	任意自治事務	義務自治事務	法定受託事務	法定受託事務 + 付加	根拠法令・条例等
事業期間	平成13年度 から 平成 年度まで				学校給食法
評価区分	事前評価	事中評価	事後評価		
事業概要及び事業開始の背景	三次市は、行財政改革の一環としてできるだけ民間活力の活用を図るため民間委託の方針により、平成13年9月に、当時、市内5中学校のうち、唯一、共同調理場から給食を配送していた十日市中学校を、調理の業者委託による「デリバリー（配達式）給食」に移行した。開始前の説明会で、教育委員会は、保護者のコンセンサスを得るため、市内の他中学校へ拡大をしていくという方針を明らかにした。同校は校内の合意により生徒全員がデリバリー給食を受けることとしたが、これまで給食がなかった残り4中学校には、選択制としてこの制度が上げられ、平成16年10月に、当初計画した5校全校がこの制度に移行した。				

2 事務事業の内容

1. 対象(何を、誰を対象にしているのか)	2. 効果(対象をどのような状態にしたいのか)
旧市内の中学校5校の生徒及び教職員。ただし、過去の経緯から十日市中学校は全生徒が対象。他の4校は希望による選択制である。 選択制としているのは、生徒個々の運動量や嗜好の違いがあり、また弁当を持たせることが家庭教育上意義あることと考えている保護者に考慮したものである。	学校給食法に基づいた給食であり、生徒にバランスのとれた食事を提供することにより、生徒の健康の増進、体位の向上を図り、また日常生活における正しい食習慣を身に付けさせようとするものである。
3. 手段(どのような方法で実施するのか)	4. 活動指標(事務事業として何を実施したかを示すもの)
毎月、翌月の希望数量を発注 三次市学校給食献立検討委員会の開催 学級担任や生徒への食に関する資料や情報の提供 家庭と連携を図る情報提供	毎月の発注数量 三次市学校給食献立検討委員会の開催回数 「外国料理等献立の説明」、「デリバリー給食 今日のひとくち」の発行回数 「給食だより」の発行回数
5. 成果指標(活動の結果、どのような成果があったかを示すもの)	6. 成果指標設定の理由(なぜこの指標を設定したのか)
デリバリー給食の実施校数 デリバリー給食の選択率 喫食者のアンケート結果、試食会での評価	デリバリー給食の拡大状況がつかめる。 選択率により関心、評価がつかめる。 献立、調理、量、味付けについて総合的評価がつかめる。
7. 成果の検証方法(どのようにして成果の数値を把握するのか)	8. 前年度の問題点及び改善策(前年度と比べて改善した点)
教職員を除き、全生徒数に対する希望生徒数の割合を数値でつかむ。 デリバリー給食の量・味付の評価の数値を確認する。	献立内容、調理の確認 献立検討委員会の充実、調理委託業者への指導 喫食率の向上 献立の検討、生徒・保護者を含めての調査、研究、啓発 異物混入防止 「デリバリー給食の安全管理」体制の整備、業者指導、学校における給食時の指導

3 インプット指標

(単位:千円)

項目		平成15年度 実績	平成16年度 予算	平成17年度 要求見込み	
事業費 (人件費を除く)	事業費	21,034	29,000	0	
	財源内訳	国県等補助金	↑ 3月分は 入っていない		
		地方債			
		受益者負担金			
		一般財源			29,000
人件費	職員数 (人)	正 規	0.60	0.60	0.60
		嘱 託	1.00	1.00	1.00
		臨 時			
	単価 × 職員 数	正 規 (5,572)	3,343	3,343	3,343
		嘱 託 (1,915)	1,915	1,915	1,915
		臨 時 (1,574)	0	0	0
	人件費計		5,258	5,258	5,258
投入量(+)		26,292	34,258	5,258	

4 定量分析

(単位:千円)

番号	指標	区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成15年度の目標達成状況に対する評価						
活動指標 (アウトプット)	毎月の発注数量 個	目 標				中学校1校を,10月から拡大実施した。 (新たに実施した中学校の選択率は25%)						
		実 績	581	722								
		達 成 率										
	効率指標(単価)			45.3								
	三次市学校給食 献立検討委員会 の開催回数 (回)	目 標	11	11	11	毎月,定例の会議として開催した。 献立内容のみに拘わらず,デリバリー給食全般の適正化に ついて協議している。						
		実 績	11	11	11							
		達 成 率	100%		100%							
	効率指標(単価)		2390.2	3114.4	478.0							
	「給食だより」, 「デリバリー給食 今日 のひとくち」の発行 回数 (回)	目 標				「給食だより」は,おおむね毎月1回発行した。 「デリバリー給食 今日ひとくち」等は,学校での給食指導 の資料とするため,月に4~5回発行した。						
		実 績										
達 成 率												
効率指標(単価)												
成果指標 (アウトカム)	デリバリー給食の 実施校数	目 標	3	5	5	平成13年度から年次計画どおり,拡大している。						
		実 績	3	5	5							
		達 成 率	100%	100%	100%							
	効率指標(単価)		8764.0	6851.6	1051.6							
	デリバリー給食の 選択率	目 標				学校給食の目的達成のため,選択率の向上を図る。						
		実 績										
		達 成 率										H15
	効率指標(単価)					H16	100%	62%	21%	25%	37%	
	喫食者のアン ケート結果	目 標				個人の嗜好や食事量の多少があるので評価が難しいが,法 に照らした栄養基準を満たすとともに,外国料理や季節献立 など工夫を行う。 アンケート実施 川地中1回,十日市中1回 試食会の実施 保護者対象アンケート 概ね良好						
		実 績										
達 成 率												
効率指標(単価)												

5 定性分析

評価項目	評価基準	ランク	評価	理由	
目的手段の適切さ	目的妥当性	目的と合致している	A	A	当初の導入理由及び拡大計画に基づき、運営を行っている。
		目的に部分的に合致している	B		
		目的とは合致していない	C		
	有効性	成果の向上余地が大きい	A	B	給食の効果を十分発揮するため、喫食率向上を学校と一体になって更に進める必要がある。
		成果の向上余地がある	B		
		成果の向上余地が小さい	C		
	効率性	他の手段より、費用は安い	A	A	効率的な給食方法であると思われる。
		同程度の費用で、他の手段がある	B		
		他の手段より、費用は高い	C		
公平性	すべての市民を対象としている	A	C	4校においては選択制としているため、やむを得ない。	
	多数の特定市民を対象としている	B			
	少数の特定市民を対象としている	C			
市の役割	民間サービスの提供状況	民間がサービスを行っていない	A	A	学校給食の実施主体は、学校の設置者となっており、業務の委託はさまざま考えられるが、現在、最も効率的な方法と思われる。
		民間のサービスは不十分であり、利用に障害がある	B		
		民間が十分なサービスを行っている	C		
	市関与の妥当性	市が直接実施するよう法律等で義務付けられている	A	A	学校給食の実施主体は、学校の設置者となっている。
		義務付けられていないが、市が行うべきサービス	B		
		民間委託を推進すべき事業	C		
必要性	社会的ニーズ	社会的に必要性が極めて高い	A	B	生徒の健全な発育に資するものであるが、弁当を常に持参できる生徒については、必要性が薄い。
		社会的に必要性がある	B		
		社会的には目的が達成された事業である	C		
	住民ニーズ	市民が強く求めているサービスである	A	B	給食の必要性和経費の節減、また民間活力の導入などの点からニーズにあったものと思われる。
		市民が求めているサービスである	B		
		市民ニーズがない	C		
	緊急性	早急に実施することが求められている	A	A	安定した継続が求められるものである。
		早急に実施しなければ効果が低くなる	B		
		緊急性は低い	C		
市の発展性	税収等期待度	実施することで税収等が大幅に伸びる	A	B	給食のひとつの形態であり、これにより特に転入者が増えることは考えにくく、影響は少ないと思われる。
		実施することで若干税収等が伸びる	B		
		実施しても税収等に影響しない	C		
	人口増加度	実施することで人口の増加が図られる	A	B	給食があるということは、学校として魅力のひとつと考えられる。
		実施することで若干の人口の増加が図られる	B		
		実施しても人口の増加に影響しない	C		

6 一次総合評価

総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保 留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増 額	減 額	終 了			
一次評価 今後の方向性	<p>平成13年度から開始した当事業は、平成16年度で目標とした拡大計画に達したが、当初には検討していなかった市町村合併という新たな環境が発生したため、市全体の給食について、より効率的な実施方法を検討していく必要がある。</p> <p>年次的な事業の拡大により事務量が増加しており、より効果的な給食を実施するためには、人員増が必要である。</p> <p>また、給食の有効性を高めるには、喫食数を増やし、残菜を減らす努力が求められるため、学校との連携をより強化した指導体制や食事する部屋の施設整備として冷暖房対策なども必要と考えられる。</p>							

7 二次評価

総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保 留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増 額	減 額	終 了			
二次評価 今後の方向性	<p>現在、デリバリー給食が導入されている学校(旧三次市内5中学校)のうち、十日市中学校のみが選択制になっていないが、選択性へ移行する必要がある。また、デリバリー給食については、これまでの検証と総括を行う時期にある。なお、次年度以降は、選択性導入による事業縮小とする。</p>							

記入年月日	平成16年10月29日
電話/eメール	
0824-62-6187	
kyouiku@city.miyoshi.hiroshima.jp	

事務事業名	担当部署名		電話/eメール
135.のびのび学級推進事業 (少人数指導)	教育委員会	教育企画室	0824-62-6187 kyouiku@city.miyoshi.hiroshima.jp

1 事務事業の概要

新市まちづくり 計画体系	体系区分	名 称			
	将来像	豊かな心を育み知識を高める「文化の薫るまち」			
	基本施策	学校教育の充実			
	主要施策	教育内容の充実			
	主要事業	基礎学力の向上			
	事業概要	なし			
事業の種類	任意自治事務	義務自治事務	法定受託事務	法定受託事務 + 付加	根拠法令・条例等
事業期間	平成15年度				
評価区分	事前評価	事中評価	事後評価		
事業概要及び事業開始の背景	少人数学級の特性を生かした指導を行い、児童・生徒の学力の向上を図るために、「教育都市みよし特区」の活用により市費負担教員を任用して、「20人学級編制」を行う。				

2 事務事業の内容

1. 対象(何を、誰を対象にしているのか)	2. 効果(対象をどのような状態にしたいのか)
旧三次市地域の児童・生徒	少人数学級の効果により、児童・生徒の学力が向上している。
3. 手段(どのような方法で実施するのか)	4. 活動指標(事務事業として何を実施したかを示すもの)
のびのび学級みよしプランSTEP1の実施 (小学校 = 30人学級, 中学校 = 特定教科20人授業)	のびのび学級みよしプランSTEP1の実施の有無
5. 成果指標(活動の結果, どのような成果があったかを示すもの)	6. 成果指標設定の理由(なぜこの指標を設定したのか)
学力到達度検査(CRT)の評定で「概ね満足」「十分満足」となった児童・生徒の割合	CRTの評定で「概ね満足」以上となることを、基礎学力が定着し、学力が向上しているとみなす。
7. 成果の検証方法(どのようにして成果の数値を把握するのか)	8. 前年度の問題点及び改善策(前年度と比べて改善した点)
CRTの結果の分析	

3 インプット指標 (単位:千円)

項目		平成15年度 実績	平成16年度 予算	平成17年度 要求見込み	
事業費 (人件費を除く)	事業費	1,296	530	0	
	財源内訳	国県等補助金			
		地方債			
		受益者負担金			
		一般財源	1,296	530	
人件費	職員数 (人)	正 規	0.20	0.30	
		嘱 託			
		臨 時	17.00	20.00	
	単価 × 職員 数	正 規 (5,572)	1,114	1,672	
		嘱 託 (1,915)	0	0	
		臨 時 -	34,015	65,254	
	人件費計	35,129	66,926		
投入量(+)	36,425	67,456			

4 定量分析 (単位:千円)

番号	指標	区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成15年度の目標達成状況に対する評価
活動指標 (アウトプット)	のびのび学級み よしプランの実施	目 標	100			
		実 績	100			
		達 成 率	100%			
		効率指標(単価)	364.3			
		目 標				
		実 績				
		達 成 率				
		効率指標(単価)				
		目 標				
		実 績				
		達 成 率				
		効率指標(単価)				
成果指標 (アウトカム)	CRT評定による 「概ね満足」以上の 児童・生徒	目 標	87.2			全国平均をクリアしている。
		実 績	87.5			
		達 成 率	100%			
		効率指標(単価)	416.3			
		目 標				
		実 績				
		達 成 率				
		効率指標(単価)				
		目 標				
		実 績				
		達 成 率				
		効率指標(単価)				

5 定性分析

評価項目	評価基準	ランク	評価	理由	
目的手段の適切さ	目的妥当性	目的と合致している	A	A	学力の向上のための教育条件の整備として、少人数学級(授業)は有効である。
		目的に部分的に合致している	B		
		目的とは合致していない	C		
	有効性	成果の向上余地が大きい	A	B	少人数学級(授業)の特性を活用した指導方法の更なる工夫改善を行う必要があり、これにより成果は向上する。
		成果の向上余地がある	B		
		成果の向上余地が小さい	C		
	効率性	他の手段より、費用は安い	A	A	現行では特区を活用する方法しかない。
		同程度の費用で、他の手段がある	B		
		他の手段より、費用は高い	C		
公平性	すべての市民を対象としている	A	A	全ての児童・生徒を対象としている。	
	多数の特定市民を対象としている	B			
	少数の特定市民を対象としている	C			
市の役割	民間サービスの提供状況	民間がサービスを行っていない	A	A	義務教育の一環として実施している。
		民間のサービスは不十分であり、利用に障害がある	B		
		民間が十分なサービスを行っている	C		
	市関与の妥当性	市が直接実施するよう法律等で義務付けられている	A	B	義務教育の一環として実施している。
		義務付けられていないが、市が行うべきサービス	B		
		民間委託を推進すべき事業	C		
必要性	社会的ニーズ	社会的に必要性が極めて高い	A	A	先進的な施策である。
		社会的に必要性がある	B		
		社会的には目的が達成された事業である	C		
	住民ニーズ	市民が強く求めているサービスである	A	A	児童・生徒の学力の向上は責務である。
		市民が求めているサービスである	B		
		市民ニーズがない	C		
	緊急性	早急に実施することが求められている	A	A	児童・生徒の学力の向上は責務である。
		早急に実施しなければ効果が低くなる	B		
		緊急性は低い	C		
市の発展性	税収等期待度	実施することで税収等が大幅に伸びる	A	B	教育都市みよしの形成に効果がある。
		実施することで若干税収等が伸びる	B		
		実施しても税収等に影響しない	C		
	人口増加度	実施することで人口の増加が図られる	A	B	教育都市みよしの形成に効果がある。
		実施することで若干の人口の増加が図られる	B		
		実施しても人口の増加に影響しない	C		

6 一次総合評価

一次評価	総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保 留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増 額	減 額	終 了				
	今後の方向性	<p>20人学級に向けてSTEPをあげていく。引き続き、30人学級・20人授業の実践を踏まえた少人数学級(授業)に対応する指導方法の確立、既に少人数学級となっている学校への指導方法の徹底を図る。</p> <p>また、市費負担教員への優秀な人材の確保と資質の向上のため、人材発掘、優秀な人材に見合った待遇の改善、体系的な研修システムの整備を行う。</p>							

7 二次評価

二次評価	総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保 留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増 額	減 額	終 了				
	今後の方向性	<p>「学力の向上」のため、その手段としての少人数学級の実施は必要である。また、優秀な人材を確保するため、教員の処遇の改善は必要であるが、一年毎の成果の検証と公表をするべきである。</p>							

記入年月日	平成16年10月29日
電話/eメール	
0824-62-6187	
kyouiku@city.miyoshi.hiroshima.jp	

事務事業名	担当部署名		電話/eメール
136.学力到達度検査事業	教育委員会	教育企画室	0824-62-6187 kyouiku@city.miyoshi.hiroshima.jp

1 事務事業の概要

新市まちづくり 計画体系	体系区分	名 称			
	将来像	豊かな心を育み知識を高める「文化の薫るまち」			
	基本施策	学校教育の充実			
	主要施策	教育内容の充実			
	主要事業	基礎学力の向上			
	事業概要	なし			
事業の種別	任意自治事務	義務自治事務	法定受託事務	法定受託事務 + 付加	根拠法令・条例等
事業期間	平成15年度				
評価区分	事前評価	事中評価	事後評価		
事業概要及び事業開始の背景	旧三次市地域の児童・生徒の基礎学力の定着状況を把握して、学力向上対策関係事業の効果の把握、及び指導方法の工夫改善を行う。 背景:学力の低下に伴い、現状を正確に把握するため				

2 事務事業の内容

1. 対象(何を、誰を対象にしているのか)	2. 効果(対象をどのような状態にしたいのか)
旧三次市地域の児童・生徒	児童・生徒の学力が向上している。
3. 手段(どのような方法で実施するのか)	4. 活動指標(事務事業として何を実施したかを示すもの)
統一した学力到達度検査の実施 検査結果の分析と改善計画の策定 検査結果の公表	統一した学力到達度検査の実施の有無 各学校における検査結果の分析と改善計画の策定の有無 各学校における検査結果の公表の有無
5. 成果指標(活動の結果、どのような成果があったかを示すもの)	6. 成果指標設定の理由(なぜこの指標を設定したのか)
CRT(学力到達度検査)の評定で「概ね満足」「十分満足」となった児童・生徒の割合	CRTの評定で「概ね満足」以上となることを、基礎学力が定着しているとみなす。
7. 成果の検証方法(どのようにして成果の数値を把握するのか)	8. 前年度の問題点及び改善策(前年度と比べて改善した点)
CRTの結果の分析	

3 インプット指標

(単位:千円)

項目		平成15年度 実績	平成16年度 予算	平成17年度 要求見込み	
事業費 (人件費を除く)	事業費	2,013	3,376	0	
	財源内訳	国県等補助金			
		地方債			
		受益者負担金			
		一般財源	2,013	3,376	
人件費	職員数 (人)	正 規	0.10	0.10	
		嘱 託			
		臨 時			
	単価 × 職員 数	正 規 (5,572)	557	557	0
		嘱 託 (1,915)	0	0	0
		臨 時 (1,574)	0	0	0
	人件費計		557	557	0
投入量(+)		2,570	3,933	0	

4 定量分析

(単位:千円)

番号	指標	区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成15年度の目標達成状況に対する評価
活動指標 (アウトプット)	検査の実施	目 標	100			全校で実施した。
		実 績	100			
		達 成 率	100%			
		効率指標(単価)	25.7			
	結果の分析と改 善計画の策定	目 標	100			全校で分析を行い,改善計画を立てて,実施している。
		実 績	100			
		達 成 率	100%			
		効率指標(単価)	25.7			
	検査結果の公表	目 標	100			全校で,自校の結果を公表した。
		実 績	100			
		達 成 率	100%			
		効率指標(単価)	25.7			
成果指標 (アウトカム)	CRT評定による 「概ね満足」以上の 児童・生徒	目 標	87.2			全国平均をクリアしている。
		実 績	87.5			
		達 成 率	100%			
		効率指標(単価)	29.4			
		目 標				
		実 績				
		達 成 率				
		効率指標(単価)				
		目 標				
		実 績				
		達 成 率				
		効率指標(単価)				

5 定性分析

評価項目	評価基準	ランク	評価	理由	
目的手段の適切さ	目的妥当性	目的と合致している	A	A	市内で統一した基準で、児童・生徒の学力、指導方法の効果を計ることができる。
		目的に部分的に合致している	B		
		目的とは合致していない	C		
	有効性	成果の向上余地が大きい	A	B	全国平均に達しているが、その詳細を見ると、改善すべき内容を有しており、これにより成果は向上する。
		成果の向上余地がある	B		
		成果の向上余地が小さい	C		
	効率性	他の手段より、費用は安い	A	A	市内で統一した基準で、結果が明確に現れる。
		同程度の費用で、他の手段がある	B		
		他の手段より、費用は高い	C		
公平性	すべての市民を対象としている	A	A	検査の特性上、小学校1年生を除くが、全ての児童・生徒を対象としている。	
	多数の特定市民を対象としている	B			
	少数の特定市民を対象としている	C			
市の役割	民間サービスの提供状況	民間がサービスを行っていない	A	B	児童・生徒が個別に検査を受けることは可能であるが、市が統一して実施することに意義がある。
		民間のサービスは不十分であり、利用に障害がある	B		
		民間が十分なサービスを行っている	C		
	市関与の妥当性	市が直接実施するよう法律等で義務付けられている	A	B	義務教育の推進の一環として実施している。
		義務付けられていないが、市が行うべきサービス	B		
		民間委託を推進すべき事業	C		
必要性	社会的ニーズ	社会的に必要性が極めて高い	A	A	児童・生徒の学力の向上は責務である。
		社会的に必要性がある	B		
		社会的には目的が達成された事業である	C		
	住民ニーズ	市民が強く求めているサービスである	A	A	児童・生徒の学力の向上は責務である。
		市民が求めているサービスである	B		
		市民ニーズがない	C		
	緊急性	早急に実施することが求められている	A	A	児童・生徒の学力の向上は責務である。
		早急に実施しなければ効果が低くなる	B		
		緊急性は低い	C		
市の発展性	税収等期待度	実施することで税収等が大幅に伸びる	A	B	教育都市みよしの形成に効果がある。
		実施することで若干税収等が伸びる	B		
		実施しても税収等に影響しない	C		
	人口増加度	実施することで人口の増加が図られる	A	B	教育都市みよしの形成に効果がある。
		実施することで若干の人口の増加が図られる	B		
		実施しても人口の増加に影響しない	C		

6 一次総合評価

一次評価	総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保 留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増 額	減 額	終 了				
	今後の方向性	引き続き検査を実施する。各学校における改善計画の実施状況を点検して、結果の分析を指導に確実に反映させる取り組みを強化する。							

7 二次評価

二次評価	総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保 留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増 額	減 額	終 了				
	今後の方向性	学力向上のため、学力到達度検査を実施し、分析・結果の公表・改善計画の策定というサイクルを続ける必要がある。							

記入年月日	平成16年10月29日
電話/eメール	
0824-62-6187	
kyouiku@city.miyoshi.hiroshima.jp	

事務事業名	担当部署名		電話/eメール
137.基礎学力定着補助教材支給事業	教育委員会	教育企画室	0824-62-6187 kyouiku@city.miyoshi.hiroshima.jp

1 事務事業の概要

新市まちづくり 計画体系	体系区分	名 称			
	将来像	豊かな心を育み知識を高める「文化の薫るまち」			
	基本施策	学校教育の充実			
	主要施策	教育内容の充実			
	主要事業	基礎学力の向上			
	事業概要	なし			
事業の種別	任意自治事務	義務自治事務	法定受託事務	法定受託事務 + 付加	根拠法令・条例等
事業期間	平成15年度				
評価区分	事前評価	事中評価	事後評価		
事業概要及び事業開始の背景	旧三次市地域の小・中学校において、児童・生徒に基礎学力を定着させるため、繰り返し学習等に活用するドリルやテスト等の補助教材の購入の補助を行う。				

2 事務事業の内容

1. 対象(何を, 誰を対象にしているのか)	2. 効果(対象をどのような状態にしたいのか)
旧三次市地域の児童・生徒	基礎学力が定着している。
3. 手段(どのような方法で実施するのか)	4. 活動指標(事務事業として何を実施したかを示すもの)
各学校への補助教材購入費の1/2の補助 (補助対象教科=小学校・国語, 算数, 中学校・国語, 数学, 英語) 補助教材を活用した指導の実施	補助教材を活用した指導の有無
5. 成果指標(活動の結果, どのような成果があったかを示すもの)	6. 成果指標設定の理由(なぜこの指標を設定したのか)
学力到達度検査(CRT)の評定で「概ね満足」「十分満足」となった児童・生徒の割合	CRTの評定で「概ね満足」以上となることを、基礎学力が定着し、学力が向上しているとみなす。
7. 成果の検証方法(どのようにして成果の数値を把握するのか)	8. 前年度の問題点及び改善策(前年度と比べて改善した点)
学力到達度検査(CRT)の結果の分析	

3 インプット指標

(単位:千円)

項目		平成15年度 実績	平成16年度 予算	平成17年度 要求見込み	
事業費 (人件費を除く)	事業費	1,685	2,500	0	
	財源内訳	国県等補助金			
		地方債			
		受益者負担金			
	一般財源	1,685	2,500		
人件費	職員数 (人)	正 規	0.01	0.01	
		嘱 託			
		臨 時			
	単価 × 職員 数	正 規 (5,572)	56	56	0
		嘱 託 (1,915)	0	0	0
		臨 時 (1,574)	0	0	0
人件費計		56	56	0	
投入量(+)		1,741	2,556	0	

4 定量分析

(単位:千円)

番号	指標	区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成15年度の目標達成状況に対する評価	
活動指標 (アウトプット)	補助教材を活用 した指導の有無	目 標	100			補助教材の購入費補助により各学校ともに実施している。	
		実 績	100				
		達 成 率	100%				
	効率指標(単価)			17.4			
			目 標				
			実 績				
			達 成 率				
	効率指標(単価)						
			目 標				
			実 績				
			達 成 率				
	効率指標(単価)						
成果指標 (アウトカム)	CRT評定による 「概ね満足」以上の 児童・生徒	目 標	87.2			全国平均をクリアしている。	
		実 績	87.5				
		達 成 率	100.3%				
	効率指標(単価)			19.9			
			目 標				
			実 績				
			達 成 率				
	効率指標(単価)						
			目 標				
			実 績				
			達 成 率				
	効率指標(単価)						

5 定性分析

評価項目	評価基準	ランク	評価	理由	
目的手段の適切さ	目的妥当性	目的と合致している	A	A	基礎学力の定着のためには、繰り返し学習、宿題は欠かせないものであり、そのためのドリル等の補助教材は必要である。
		目的に部分的に合致している	B		
		目的とは合致していない	C		
	有効性	成果の向上余地が大きい	A	B	各学校で補助教材を活用した指導は実施しているが、活用方法を更に工夫改善する必要がある。
		成果の向上余地がある	B		
		成果の向上余地が小さい	C		
	効率性	他の手段より、費用は安い	A	A	補助目的を明確にしており、繰り返し学習等を直接的に促進している。
		同程度の費用で、他の手段がある	B		
		他の手段より、費用は高い	C		
公平性	すべての市民を対象としている	A	A	全ての児童・生徒を対象としている。	
	多数の特定市民を対象としている	B			
	少数の特定市民を対象としている	C			
市の役割	民間サービスの提供状況	民間がサービスを行っていない	A	A	
		民間のサービスは不十分であり、利用に障害がある	B		
		民間が十分なサービスを行っている	C		
	市関与の妥当性	市が直接実施するよう法律等で義務付けられている	A	B	
		義務付けられていないが、市が行うべきサービス	B		
		民間委託を推進すべき事業	C		
必要性	社会的ニーズ	社会的に必要性が極めて高い	A	A	
		社会的に必要性がある	B		
		社会的には目的が達成された事業である	C		
	住民ニーズ	市民が強く求めているサービスである	A	A	
		市民が求めているサービスである	B		
		市民ニーズがない	C		
	緊急性	早急に実施することが求められている	A	A	児童・生徒の学力の向上は責務である。
		早急に実施しなければ効果が低くなる	B		
		緊急性は低い	C		
市の発展性	税収等期待度	実施することで税収等が大幅に伸びる	A	B	教育都市みよしの形成に効果がある。
		実施することで若干税収等が伸びる	B		
		実施しても税収等に影響しない	C		
	人口増加度	実施することで人口の増加が図られる	A	B	教育都市みよしの形成に効果がある。
		実施することで若干の人口の増加が図られる	B		
		実施しても人口の増加に影響しない	C		

6 一次総合評価

一次評価	総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保 留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増 額	減 額	終 了				
	今後の方向性	補助教材を活用した指導を促進させる誘導施策である。補助内容は現行のままとし、活用方法について充実を図る。							

7 二次評価

二次評価	総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保 留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増 額	減 額	終 了				
	今後の方向性	補助教材活用による成果を定期的に検証し、基礎学力徹底定着のため、継続して実施する必要がある。							

記入年月日	平成16年10月29日
電話/eメール	
0824-62-6187	
kyouiku@city.miyoshi.hiroshima.jp	

事務事業名	担当部署名		電話/eメール
138.小学校AET派遣事業	教育委員会	教育企画室	0824-62-6187 kyouiku@city.miyoshi.hiroshima.jp

1 事務事業の概要

新市まちづくり 計画体系	体系区分	名 称			
	将来像	豊かな心を育み知識を高める「文化の薫るまち」			
	基本施策	学校教育の充実			
	主要施策	教育内容の充実			
	主要事業	情報化・国際化教育の推進			
	事業概要	AET(ALT)学習の充実			
事業の種類	任意自治事務	義務自治事務	法定受託事務	法定受託事務 + 付加	根拠法令・条例等
事業期間	平成15年度				
評価区分	事前評価	事中評価	事後評価		
事業概要及び事業開始の背景	旧三次市地域の小学校において、総合的な学習の時間の国際理解教育の一環として、英語活動を行う。				

2 事務事業の内容

1. 対象(何を, 誰を対象にしているのか)	2. 効果(対象をどのような状態にしたいのか)
旧三次市地域の児童・生徒	違和感なく外国の文化や人に触れようとする。 楽しんで英語活動に係わろうとする。 習った英語を積極的に使おうとしている。
3. 手段(どのような方法で実施するのか)	4. 活動指標(事務事業として何を実施したかを示すもの)
外国人講師の派遣	英語活動年間計画
5. 成果指標(活動の結果, どのような成果があったかを示すもの)	6. 成果指標設定の理由(なぜこの指標を設定したのか)
児童の英語活動状況	授業の中で、児童の状況を見取る。
7. 成果の検証方法(どのようにして成果の数値を把握するのか)	8. 前年度の問題点及び改善策(前年度と比べて改善した点)
活動状況報告書 活動の年間のまとめ	

3 インプット指標

(単位:千円)

項目		平成15年度 実績	平成16年度 予算	平成17年度 要求見込み	
事業費 (人件費を除く)	事業費	2,940	2,940	0	
	財源内訳	国県等補助金			
		地方債			
		受益者負担金			
		一般財源	2,940	2,940	
人件費	職員数 (人)	正 規	0.20	0.20	
		嘱 託			
		臨 時			
	単価 × 職員 数	正 規 (5,572)	1,114	1,114	0
		嘱 託 (1,915)	0	0	0
		臨 時 (1,574)	0	0	0
	人件費計		1,114	1,114	0
投入量(+)		4,054	4,054	0	

4 定量分析

(単位:千円)

番号	指標	区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成15年度の目標達成状況に対する評価	
活動指標 (アウトプット)		目 標					
		実 績					
		達 成 率					
		効率指標(単価)					
			目 標				
			実 績				
			達 成 率				
			効率指標(単価)				
			目 標				
			実 績				
			達 成 率				
			効率指標(単価)				
成果指標 (アウトカム)		目 標					
		実 績					
		達 成 率					
		効率指標(単価)					
			目 標				
			実 績				
			達 成 率				
			効率指標(単価)				
			目 標				
			実 績				
			達 成 率				
			効率指標(単価)				

5 定性分析

評価項目	評価基準	ランク	評価	理由	
目的手段の適切さ	目的妥当性	目的と合致している	A	A	小学校英語活動の補助として、ネイティブ・スピーカーを派遣している。
		目的に部分的に合致している	B		
		目的とは合致していない	C		
	有効性	成果の向上余地が大きい	A	A	総合的な学習の時間の一環として位置づけられている。
		成果の向上余地がある	B		
		成果の向上余地が小さい	C		
	効率性	他の手段より、費用は安い	A	A	民間の業者に業務委託しているが、現行の市ALTよりは安価である。
		同程度の費用で、他の手段がある	B		
		他の手段より、費用は高い	C		
公平性	すべての市民を対象としている	A	A	義務教育の一環として実施している。	
	多数の特定市民を対象としている	B			
	少数の特定市民を対象としている	C			
市の役割	民間サービスの提供状況	民間がサービスを行っていない	A	B	義務教育の一環として実施している。
		民間のサービスは不十分であり、利用に障害がある	B		
		民間が十分なサービスを行っている	C		
	市関与の妥当性	市が直接実施するよう法律等で義務付けられている	A	B	総合的な学習の時間の一環として位置づけられている。
		義務付けられていないが、市が行うべきサービス	B		
		民間委託を推進すべき事業	C		
必要性	社会的ニーズ	社会的に必要性が極めて高い	A	A	小学校の段階から、英語活動を行うことは、今日的に要請されている。
		社会的に必要性がある	B		
		社会的には目的が達成された事業である	C		
	住民ニーズ	市民が強く求めているサービスである	A	A	小学校の段階から、英語活動を行うことは、今日的に要請されている。
		市民が求めているサービスである	B		
		市民ニーズがない	C		
	緊急性	早急に実施することが求められている	A	A	小学校の段階から、英語活動を行うことは、今日的に要請されている。
		早急に実施しなければ効果が低くなる	B		
		緊急性は低い	C		
市の発展性	税収等期待度	実施することで税収等が大幅に伸びる	A	B	教育都市みよしの形成に効果がある。
		実施することで若干税収等が伸びる	B		
		実施しても税収等に影響しない	C		
	人口増加度	実施することで人口の増加が図られる	A	B	教育都市みよしの形成に効果がある。
		実施することで若干の人口の増加が図られる	B		
		実施しても人口の増加に影響しない	C		

6 一次総合評価

一次評価	総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増額	減額	終了				
	今後の方向性	<p>小学校英語活動は、今日的に要請が強まっており、内容や時間数を充実していかなくてはならない。現行の小学校英語活動は、AETの派遣がある時だけに担任とAETのT.Tにより実施し、児童はこの活動に意欲的に取り組んでいる。この間、これまでのAET主導の授業展開から脱却して担任主導の授業となるよう指導している。また、AETの派遣のない時でも、担任だけで英語活動を実施するように先進校の実践例による研修や指導を行っている。</p> <p>各小学校において英語活動自体は定着しているため、今後は、担任主導の活動計画のもとでの担任による授業、AETとのT.T授業のそれぞれの指導方法の確立、定着を行っていく。</p>							

7 二次評価

二次評価	総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増額	減額	終了				
	今後の方向性	<p>国際化社会を生き抜く人材育成のため、小学生からの英語教育は必要であり、早期に指導方法を確立し、英語教育の定着を図る必要がある。</p>							

平成16年度

The 行政チェック事務事業チェックシート

記入年月日

平成16年10月29日

		担当部署名		電話/eメール	
139.情報教育推進事業		教育委員会		0824-62-6182	
		教育企画室		kyouiku@city.miyoshi.hiroshima.jp	

1 事務事業の概要

新市まちづくり 計画体系	体系区分	名 称			
	将来像	豊かな心を育み知識を高める「文化の薫るまち」			
	基本施策	学校教育の充実			
	主要施策	教育内容の充実			
	主要事業	情報化・国際化教育の充実			
	事業概要	情報通信を活用した教育の充実			
事業の種類	任意自治事務	義務自治事務	法定受託事務	法定受託事務 + 付加	根拠法令・条例等
事業期間	平成16年度 から 平成 年度まで				
評価区分	事前評価	事中評価	事後評価		
事業概要及び事業開始の背景	学校における情報化の進展に対応した、情報教育環境の実現を図るため、情報教育の内容の充実、教育用コンピュータ、ソフトウェアの整備、学校の情報通信ネットワークの整備、指導体制の充実、学校支援体制の整備を行うため、三次市情報教育推進検討委員会を設置する。				

2 事務事業の内容

1. 対象(何を, 誰を対象にしているのか)	2. 効果(対象をどのような状態にしたいのか)
各小・中学校における情報教育推進のため、各学校の児童生徒、教諭等を対象にコンピュータ並びにソフトウェアの充実等環境整備を図る。	すべての児童生徒に情報活用能力を育成する 児童生徒が触れる機会をできるだけ多く確保する。 すべての学校をインターネットに接続する すべての教員にコンピュータ等の操作能力・指導力を育成する 学校の情報化支援のための体制を整備する
3. 手段(どのような方法で実施するのか)	4. 活動指標(事務事業として何を実施したかを示すもの)
三次市情報教育推進検討委員会を設置し、各小・中学校の整備状況を把握し、統一した基準の作成とコンピュータ・ソフトウェアの整備計画並びにインターネット接続計画の整備計画を作成する。	三次市情報教育推進検討委員会の設立 検討委員会の開催回数
5. 成果指標(活動の結果, どのような成果があったかを示すもの)	6. 成果指標設定の理由(なぜこの指標を設定したのか)
コンピュータ,ソフトウェアの整備計画の策定	
7. 成果の検証方法(どのようにして成果の数値を把握するのか)	8. 前年度の問題点及び改善策(前年度と比べて改善した点)
情報教育の環境整備	旧市町村それぞれ整備状況の違いがあり、全体的に整備は遅れている。

3 インプット指標

(単位:千円)

項目		平成15年度 実績	平成16年度 予算	平成17年度 要求見込み	
事業費 (人件費を除く)	事業費	0	0	0	
	財源内訳	国県等補助金			
		地方債			
		受益者負担金			
		一般財源			
人件費	職員数 (人)	正 規		0.20	
		嘱 託			
		臨 時			
	単価 × 職員 数	正 規 (5,572)	0	1,114	0
		嘱 託 (1,915)	0	0	0
		臨 時 (1,574)	0	0	0
	人件費計		0	1,114	0
投入量(+)		0	1,114	0	

4 定量分析

(単位:千円)

番号	指標	区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成15年度の目標達成状況に対する評価	
活動指標 (アウトプット)		目 標					
		実 績					
		達 成 率					
		効率指標(単価)					
			目 標				
			実 績				
			達 成 率				
			効率指標(単価)				
			目 標				
			実 績				
			達 成 率				
			効率指標(単価)				
成果指標 (アウトカム)		目 標					
		実 績					
		達 成 率					
		効率指標(単価)					
			目 標				
			実 績				
			達 成 率				
			効率指標(単価)				
			目 標				
			実 績				
			達 成 率				
			効率指標(単価)				

5 定性分析

評価項目	評価基準	ランク	評価	理由	
目的手段の適切さ	目的妥当性	目的と合致している	A	A	情報教育環境整備について、検討委員会を組織化し教育関係者の意見を聞き、整備計画を策定。年次的に整備していく手法については適切である。
		目的に部分的に合致している	B		
		目的とは合致していない	C		
	有効性	成果の向上余地が大きい	A	A	情報化に対応した教育の実現における情報教育環境整備における成果は極めて大きい。
		成果の向上余地がある	B		
		成果の向上余地が小さい	C		
	効率性	他の手段より、費用は安い	A	B	コンピュータ並びにソフトウェア、インターネットの接続等の整備については、膨大な経費が必要である。
		同程度の費用で、他の手段がある	B		
		他の手段より、費用は高い	C		
	公平性	すべての市民を対象としている	A	A	他の手段はない。
		多数の特定市民を対象としている	B		
		少数の特定市民を対象としている	C		
市の役割	民間サービスの提供状況	民間がサービスを行っていない	A	B	プライバシー保護のためにも、セキュリティの確立が必要であり、民間事業者の参入は適当でない。
		民間のサービスは不十分であり、利用に障害がある	B		
		民間が十分なサービスを行っている	C		
	市関与の妥当性	市が直接実施するよう法律等で義務付けられている	A	B	教育情報の発信、教育行政の情報化を図るためにも、市が行うのが妥当である。
		義務付けられていないが、市が行うべきサービス	B		
		民間委託を推進すべき事業	C		
必要性	社会的ニーズ	社会的に必要性が極めて高い	A	A	情報教育の社会的要請・ニーズは極めて高い。
		社会的に必要性がある	B		
		社会的には目的が達成された事業である	C		
	住民ニーズ	市民が強く求めているサービスである	A	A	学校現場が強く求めている整備内容である。
		市民が求めているサービスである	B		
		市民ニーズがない	C		
	緊急性	早急に実施することが求められている	A	A	
		早急に実施しなければ効果が低くなる	B		
		緊急性は低い	C		
市の発展性	税収等期待度	実施することで税収等が大幅に伸びる	A	C	事業趣旨から直接税収へ反映するものではない。
		実施することで若干税収等が伸びる	B		
		実施しても税収等に影響しない	C		
	人口増加度	実施することで人口の増加が図られる	A	C	事業趣旨から直接人口増へ反映するものではない。
		実施することで若干の人口の増加が図られる	B		
		実施しても人口の増加に影響しない	C		

6 一次総合評価

一次評価	総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保 留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増 額	減 額	終 了				
	今後の方向性	<p>三次市内の情報教育の円滑な実施を図るために、情報化に対応した教育の実現のため、情報基盤整備が不可欠である。そのために、コンピュータ、ソフトウェア、校内LAN、Heiwaネット等情報通信ネットワークなどを計画的に整備する必要がある。また、学校の指導体制・支援体制の整備等の充実を図らなくてはならない。しかしながら、整備状況はかならずしも十分ではないために、早急に整備していかなくてはならない。</p>							

7 二次評価

二次評価	総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保 留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増 額	減 額	終 了				
	今後の方向性	<p>情報化政策の全体計画の明確化及び全体計画の中での本事業の位置づけの明確化が必要である。一方、学校における情報化は非常に遅れており、市の教育施設としてこれまで整備してきた情報担当者の知識・技術を活用しながら安価な方法を探り、一気に整備すべきである。</p>							

記入年月日	平成16年10月29日
電話/eメール	
0824-62-6187	
kyouiku@city.miyoshi.hiroshima.jp	

事務事業名	担当部署名		電話/eメール
140.教職員資質向上事業	教育委員会	教育企画室	0824-62-6187 kyouiku@city.miyoshi.hiroshima.jp

1 事務事業の概要

新市まちづくり 計画体系	体系区分	名 称			
	将来像	豊かな心を育み知識を高める「文化の薫るまち」			
	基本施策	学校教育の充実			
	主要施策	教育内容の充実			
	主要事業	教職員の資質の向上			
	事業概要	基礎学力の定着向上に向けた教職員研修の充実			
事業の種類	任意自治事務	義務自治事務	法定受託事務	法定受託事務 + 付加	根拠法令・条例等
事業期間	平成15年度				
評価区分	事前評価	事中評価	事後評価		
事業概要及び事業開始の背景	旧三次市地域の児童・生徒の学力の向上を図るため、夏季休業中を中心とした教職員研修講座等を市独自に開催して、教職員の資質の向上を行う。				

2 事務事業の内容

1. 対象(何を, 誰を対象にしているのか)	2. 効果(対象をどのような状態にしたいのか)
旧三次市地域の小・中学校の教職員	教職員の教科指導力, 生徒指導力, 豊かな人間性が向上し, 児童・生徒の学力を向上させる。
3. 手段(どのような方法で実施するのか)	4. 活動指標(事務事業として何を実施したかを示すもの)
ともえプロジェクト(教職員研修講座)の実施	研修講座の開催講座数
5. 成果指標(活動の結果, どのような成果があったかを示すもの)	6. 成果指標設定の理由(なぜこの指標を設定したのか)
教職員の参加回数	教職員の参加回数により, 研修意欲, 及び費用対効果を計る。
7. 成果の検証方法(どのようにして成果の数値を把握するのか)	8. 前年度の問題点及び改善策(前年度と比べて改善した点)
研修参加者数一覧表	

3 インプット指標

(単位:千円)

項目		平成15年度 実績	平成16年度 予算	平成17年度 要求見込み	
事業費 (人件費を除く)	事業費	609	750	0	
	財源内訳	国県等補助金			
		地方債			
		受益者負担金			
		一般財源	609	750	
人件費	職員数 (人)	正 規	0.10	0.10	
		嘱 託			
		臨 時			
	単価 × 職員 数	正 規 (5,572)	557	557	0
		嘱 託 (1,915)	0	0	0
		臨 時 (1,574)	0	0	0
	人件費計		557	557	0
投入量(+)		1,166	1,307	0	

4 定量分析

(単位:千円)

番号	指標	区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成15年度の目標達成状況に対する評価	
活動指標 (アウトプット)	研修講座の開催 講座数	目 標	16				
		実 績	16				
		達 成 率	100%				
	効率指標(単価)			72.9			
			目 標				
			実 績				
			達 成 率				
	効率指標(単価)						
			目 標				
			実 績				
			達 成 率				
	効率指標(単価)						
成果指標 (アウトカム)	教職員の参加回 数	目 標	3.0			基礎学力の定着のための教科指導力,生徒指導力,豊かな人間性の向上の3観点で講座を編成し,教職員ひとりがそれぞれに最低1回の参加を見込んだが,担当教科と研修教科との整合性等の関係で目標を達成できなかった。	
		実 績	2.8				
		達 成 率	93%				
	効率指標(単価)			416.5			
			目 標				
			実 績				
			達 成 率				
	効率指標(単価)						
			目 標				
			実 績				
			達 成 率				
	効率指標(単価)						

5 定性分析

評価項目	評価基準	ランク	評価	理由		
目的手段の適切さ	目的妥当性	目的と合致している	A	A		
		目的に部分的に合致している	B			
		目的とは合致していない	C			
	有効性	成果の向上余地が大きい	A	B		
		成果の向上余地がある	B			
		成果の向上余地が小さい	C			
	効率性	他の手段より、費用は安い	A	A		研修には、県教育センターのサテライト講座(無料)を活用する等、経費の軽減に努めている。
		同程度の費用で、他の手段がある	B			
		他の手段より、費用は高い	C			
公平性	すべての市民を対象としている	A	A	全ての教職員を対象にしている。		
	多数の特定市民を対象としている	B				
	少数の特定市民を対象としている	C				
市の役割	民間サービスの提供状況	民間がサービスを行っていない	A	B		
		民間のサービスは不十分であり、利用に障害がある	B			
		民間が十分なサービスを行っている	C			
	市関与の妥当性	市が直接実施するよう法律等で義務付けられている	A	B		
		義務付けられていないが、市が行うべきサービス	B			
		民間委託を推進すべき事業	C			
必要性	社会的ニーズ	社会的に必要性が極めて高い	A	A	教職員の資質の向上は社会的に要請されている。	
		社会的に必要性がある	B			
		社会的には目的が達成された事業である	C			
	住民ニーズ	市民が強く求めているサービスである	A	A	教職員の資質の向上は市民に要請されている。	
		市民が求めているサービスである	B			
		市民ニーズがない	C			
	緊急性	早急に実施することが求められている	A	A	教職員の資質の向上は早急に実施することが求められている。	
		早急に実施しなければ効果が低くなる	B			
		緊急性は低い	C			
市の発展性	税収等期待度	実施することで税収等が大幅に伸びる	A	B	教育都市みよしの形成に効果がある。	
		実施することで若干税収等が伸びる	B			
		実施しても税収等に影響しない	C			
	人口増加度	実施することで人口の増加が図られる	A	B	教育都市みよしの形成に効果がある。	
		実施することで若干の人口の増加が図られる	B			
		実施しても人口の増加に影響しない	C			

6 一次総合評価

一次評価	総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増額	減額	終了				
	今後の方向性	継続して実施すべき内容と、CRTの分析等から判明した課題を織り込みながら、引き続き、夏季休業中の集中講座、教科別部会研修により教職員の意識改革と資質の向上を行う。							

7 二次評価

二次評価	総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増額	減額	終了				
	今後の方向性	教職員の資質向上は学校教育における重要なポイントであり、効果的な研修となるよう内容を工夫しながら継続して実施する必要がある。							

記入年月日	平成16年10月29日
電話/eメール	
0824-62-6187	
kyouiku@city.miyoshi.hiroshima.jp	

事務事業名	担当部署名		電話/eメール
141.やる気のある学校支援事業	教育委員会	教育企画室	0824-62-6187 kyouiku@city.miyoshi.hiroshima.jp

1 事務事業の概要

新市まちづくり 計画体系	体系区分	名 称			
	将来像	豊かな心を育み知識を高める「文化の薫るまち」			
	基本施策	学校教育の充実			
	主要施策	教育内容の充実			
	主要事業	基礎学力の定着向上			
	事業概要	指定校等による基礎学力の定着向上に向けたカリキュラムの研究開発			
事業の種類	任意自治事務	義務自治事務	法定受託事務	法定受託事務 + 付加	根拠法令・条例等
事業期間	平成15年度				
評価区分	事前評価	事中評価	事後評価		
事業概要及び事業開始の背景	旧三次市地域の小・中学校において、特色のある教育活動を展開して、児童・生徒の学力の向上、地域に開かれた学校づくりを行う。				

2 事務事業の内容

1. 対象(何を、誰を対象にしているのか)	2. 効果(対象をどのような状態にしたいのか)
小・中学校	学校が、校長を中心とした組織的で主体的な教育活動により、地域に開かれた特色のある学校づくりを行っている。
3. 手段(どのような方法で実施するのか)	4. 活動指標(事務事業として何を実施したかを示すもの)
学校の事業計画に応じた財政支援 各種研究推進校の指定	事業実績報告 各種研究推進校の指定状況
5. 成果指標(活動の結果、どのような成果があったかを示すもの)	6. 成果指標設定の理由(なぜこの指標を設定したのか)
学校の研究公開の実施状況	教育活動の状況の把握と教育内容の公開の積極度を計る。
7. 成果の検証方法(どのようにして成果の数値を把握するのか)	8. 前年度の問題点及び改善策(前年度と比べて改善した点)
研究公開の実施校数	

3 インプット指標

(単位:千円)

項目		平成15年度 実績	平成16年度 予算	平成17年度 要求見込み	
事業費 (人件費を除く)	事業費	4,000	8,200	0	
	財源内訳	国県等補助金	800		
		地方債			
		受益者負担金			
		一般財源	3,200	8,200	
人件費	職員数 (人)	正 規	0.05	0.05	
		嘱 託			
		臨 時			
	単価 × 職員 数	正 規 (5,572)	279	279	0
		嘱 託 (1,915)	0	0	0
		臨 時 (1,574)	0	0	0
	人件費計		279	279	0
投入量(+)		4,279	8,479	0	

4 定量分析

(単位:千円)

番号	指標	区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成15年度の目標達成状況に対する評価	
活動指標 (アウトプット)	各種研究推進校 の指定状況	目 標	9			基礎学力定着研究推進校, 総合的な学習の時間研究推進校, 小学校英語活動研究推進校は指定したが, 情報教育研究推進校を指定することができなかった。	
		実 績	8				
		達 成 率	89%				
	効率指標(単価)			534.8			
			目 標				
			実 績				
			達 成 率				
	効率指標(単価)						
			目 標				
			実 績				
			達 成 率				
	効率指標(単価)						
成果指標 (アウトカム)	研究公開の実施 校数	目 標	20			本年度は全校で実施させることができた。	
		実 績	20				
		達 成 率	100%				
	効率指標(単価)			213.9			
			目 標				
			実 績				
			達 成 率				
	効率指標(単価)						
			目 標				
			実 績				
			達 成 率				
	効率指標(単価)						

5 定性分析

評価項目	評価基準	ランク	評価	理由	
目的手段の適切さ	目的妥当性	目的と合致している	A	A	学校の主体的な事業計画により実施させている。
		目的に部分的に合致している	B		
		目的とは合致していない	C		
	有効性	成果の向上余地が大きい	A	A	特色ある学校づくりの気運は醸成されたので、継続することにより定着させることができる。
		成果の向上余地がある	B		
		成果の向上余地が小さい	C		
	効率性	他の手段より、費用は安い	A	A	各校の取り組みを類型化して、本事業をより特化させることが必要である。
		同程度の費用で、他の手段がある	B		
		他の手段より、費用は高い	C		
公平性	すべての市民を対象としている	A	A	全ての学校を対象としている。	
	多数の特定市民を対象としている	B			
	少数の特定市民を対象としている	C			
市の役割	民間サービスの提供状況	民間がサービスを行っていない	A	A	事業内容によっては、費用分担を含めて地域活動に委ねるかどうか精査する必要もある。
		民間のサービスは不十分であり、利用に障害がある	B		
		民間が十分なサービスを行っている	C		
	市関与の妥当性	市が直接実施するよう法律等で義務付けられている	A	B	学校教育の一環として実施している。
		義務付けられていないが、市が行うべきサービス	B		
		民間委託を推進すべき事業	C		
必要性	社会的ニーズ	社会的に必要性が極めて高い	A	A	市民・地域のニーズに応じた教育活動の展開は社会的に要請されている。
		社会的に必要性がある	B		
		社会的には目的が達成された事業である	C		
	住民ニーズ	市民が強く求めているサービスである	A	A	市民・地域のニーズに応じた教育活動の展開は社会的に要請されている。
		市民が求めているサービスである	B		
		市民ニーズがない	C		
	緊急性	早急に実施することが求められている	A	A	市民・地域のニーズに応じた教育活動の展開は社会的に要請されている。
		早急に実施しなければ効果が低くなる	B		
		緊急性は低い	C		
市の発展性	税収等期待度	実施することで税収等が大幅に伸びる	A	B	教育都市みよしの形成に効果がある。
		実施することで若干税収等が伸びる	B		
		実施しても税収等に影響しない	C		
	人口増加度	実施することで人口の増加が図られる	A	B	教育都市みよしの形成に効果がある。
		実施することで若干の人口の増加が図られる	B		
		実施しても人口の増加に影響しない	C		

6 一次総合評価

一次評価	総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増額	減額	終了				
	今後の方向性	学校の主体性と誘導施策としての一貫性を保持しながら、本事業がより特化された事業となるよう改善を行う。							

7 二次評価

二次評価	総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増額	減額	終了				
	今後の方向性	真に主体的で特色のある取り組みを行う学校を支援し、学校の独自性を発揮させることは必要である。選考基準を設け事業の推進を図る。							

記入年月日	平成16年10月29日
電話/eメール	
0824-62-6182	
kyouiku@city.miyoshi.hiroshima.jp	

担当部署名		電話/eメール	
142.奨学金貸与事業	教育委員会	教育企画室	

1 事務事業の概要

新市まちづくり計画体系	体系区分	名 称			
	将来像	豊かな心を育み知識を高める「文化の薫るまち」			
	基本施策	学校教育の充実			
	主要施策	教育内容の充実			
	主要事業	就学支援の充実			
	事業概要	奨学金制度の拡充			
事業の種類	任意自治事務	義務自治事務	法定受託事務	法定受託事務+付加	根拠法令・条例等
事業期間	平成16年度 から 平成 年度まで				三次市教育奨学基金貸付条例
評価区分	事前評価	事中評価	事後評価		
事業概要及び事業開始の背景	高等学校又は大学等の学習意欲を持つ生徒及び学生で、経済的理由により修学が困難な人に奨学金を貸付し、修学を支援することを目的とした事業。市町村合併により旧町村の奨学金制度については、それぞれ歴史的経緯もありその内容もそれぞれ差異があるため、経過措置として新市に引き継いでいる。				

2 事務事業の内容

1. 対象(何を、誰を対象にしているのか)	2. 効果(対象をどのような状態にしたいのか)
高等学校、中等教育学校後期過程、高等専門学校、大学、短期大学、盲・ろう・養護学校高等部、専修学校の高等過程及び専門課程の在学学生。	経済的理由により修学を断念せざるを得ない状況を解消する。
3. 手段(どのような方法で実施するのか)	4. 活動指標(事務事業として何を実施したかを示すもの)
奨学金の貸付 奨学金の償還事務	奨学金制度のPR回数 奨学金の貸付件数 奨学金の償還事務の適正な事務
5. 成果指標(活動の結果、どのような成果があったかを示すもの)	6. 成果指標設定の理由(なぜこの指標を設定したのか)
奨学金の申請件数、活用状況	奨学金制度の認知状況の把握 保護者のニーズにあった奨学金制度の内容(満足度)
7. 成果の検証方法(どのようにして成果の数値を把握するのか)	8. 前年度の問題点及び改善策(前年度と比べて改善した点)
申請件数によりある程度の制度の認知を確認する。 申請時の際に保護者等の意向を把握する。	

3 インプット指標

(単位:千円)

項目		平成15年度 実績	平成16年度 予算	平成17年度 要求見込み	
事業費 (人件費を除く)	事業費	0	50,517	0	
	財源内訳	国県等補助金			
		地方債			
		受益者負担金			
		一般財源		50,517	
人件費	職員数 (人)	正 規		0.50	
		嘱 託			
		臨 時			
	単価 × 職員 数	正 規 (5,572)	0	2,786	0
		嘱 託 (1,915)	0	0	0
		臨 時 (1,574)	0	0	0
	人件費計		0	2,786	0
投入量(+)		0	53,303	0	

4 定量分析

(単位:千円)

番号	指標	区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成15年度の目標達成状況に対する評価	
							目 標
活動指標 (アウトプット)	奨学金貸付数	目 標				平成16年度合併を機に新制度を設立。旧市町村分を引き継いだ状況となっている。(三次20件,作木15件,吉舎9件,三良坂4件,三和6件,甲奴1件 計55件)	
		実 績		25			
		達 成 率					
	効率指標(単価)						
			目 標				
			実 績				
			達 成 率				
	効率指標(単価)						
			目 標				
			実 績				
			達 成 率				
	効率指標(単価)						
成果指標 (アウトカム)		目 標					
		実 績					
		達 成 率					
	効率指標(単価)						
			目 標				
			実 績				
			達 成 率				
	効率指標(単価)						
			目 標				
			実 績				
			達 成 率				
	効率指標(単価)						

5 定性分析

評価項目	評価基準	ランク	評価	理由	
目的手段の適切さ	目的妥当性	目的と合致している	A	A	今日の社会情勢と教育費の保護者負担増の解消
		目的に部分的に合致している	B		
		目的とは合致していない	C		
	有効性	成果の向上余地が大きい	A	B	
		成果の向上余地がある	B		
		成果の向上余地が小さい	C		
	効率性	他の手段より、費用は安い	A	A	他の手段はない
		同程度の費用で、他の手段がある	B		
		他の手段より、費用は高い	C		
公平性	すべての市民を対象としている	A	A	該当する市内の生徒学生等を抱える保護者全てを対象としている。	
	多数の特定市民を対象としている	B			
	少数の特定市民を対象としている	C			
市の役割	民間サービスの提供状況	民間がサービスを行っていない	A	B	他の機関等において制度はあるが、経済的理由のみでなく学力優秀等あり利用が制限されている。
		民間のサービスは不十分であり、利用に障害がある	B		
		民間が十分なサービスを行っている	C		
市関与の妥当性	市が直接実施するよう法律等で義務付けられている	A	B	他の機関等において制度はあるが、経済的理由のみでなく学力優秀等あり利用が制限されている。	
	義務付けられていないが、市が行うべきサービス	B			
	民間委託を推進すべき事業	C			
必要性	社会的ニーズ	社会的に必要性が極めて高い	A	A	教育費の保護者負担はかなり大きく、経済的負担の軽減化から意義・社会的ニーズは極めて高い。
		社会的に必要性がある	B		
		社会的には目的が達成された事業である	C		
	住民ニーズ	市民が強く求めているサービスである	A	A	教育費の保護者負担はかなり大きく、経済的負担の軽減化から意義・社会的ニーズは極めて高い。
		市民が求めているサービスである	B		
		市民ニーズがない	C		
	緊急性	早急に実施することが求められている	A	A	
		早急に実施しなければ効果が低くなる	B		
		緊急性は低い	C		
市の発展性	税収等期待度	実施することで税収等が大幅に伸びる	A	C	制度の趣旨からみて直接的に税収の伸びを期待するものではない。
		実施することで若干税収等が伸びる	B		
		実施しても税収等に影響しない	C		
	人口増加度	実施することで人口の増加が図られる	A	B	返還義務が始まって通算して5年以上三次市に居住したときは返還が免除となる制度がある。若干の人口増が期待？できる。
		実施することで若干の人口の増加が図られる	B		
		実施しても人口の増加に影響しない	C		

6 一次総合評価

一次評価	総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増額	減額	終了				
	今後の方向性	<p>教育の機会均等からみても、また今日の経済情勢からしても保護者の教育費負担は大きいものがある。保護者のニーズからしても今後ますます必要性大の事業であるし、申請件数も増加する可能性も高い。</p>							

7 二次評価

二次評価	総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増額	減額	終了				
	今後の方向性	<p>社会情勢・保護者のニーズ等を勘案しながら事業を継続する。返還の確保を徹底する。</p>							

平成16年度

THE 行政チェック事務事業チェックシート

記入年月日	平成16年10月28日	
事務事業名	担当部署名	電話/eメール
143.教育用コンピュータ整備事業 小学校16校整備	教育委員会学校教育室	0824-62-6184 gakkou@city.miyoshi.hiroshima.jp

1 事務事業の概要

新市まちづくり 計画体系	体系区分	名 称			
	将来像	豊かな心を育み知識を高める「文化の薫るまち」			
	基本施策	学校教育の充実			
	主要施策	教育内容の充実			
	主要事業	施設環境の整備・活用			
	事業概要	情報機器等の整備			
事業の種類	任意自治事務	義務自治事務	法定受託事務	法定受託事務 + 付加	根拠法令・条例等
事業期間	平成12年度 から 平成13年度まで (リース料の支払い 平成13年度から平成18年度まで)				別添 文部科学省の「学校教育の情報化」推進計画
評価区分	事前評価	事中評価	事後評価		
事業概要及び事業開始の背景	学校内での情報化を推進するために、高速のLAN環境を整備し、大量の画像などを含むマルチメディア教材をネットワーク上で利用することにより、コンピュータ関連の技術や資源を教育の場で有効に活用できるようにすることを目的とする。 平成12,13年度で小学校16校のパソコン教室へ児童用と指導教師用のパソコンを整備した。 この経費は5年間のリース契約にし、各年度ごとに賃借料を支払う。				

2 事務事業の内容

1. 対象(何を、誰を対象にしているのか)	2. 効果(対象をどのような状態にしたいのか)
旧・三次市小学校の教職員・児童	児童・教職員がコンピュータやインターネットを活用し、情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を育成する環境を整備する
3. 手段(どのような方法で実施するのか)	4. 活動指標(事務事業として何を実施したかを示すもの)
コンピュータの整備 教育用ソフトウェアの整備 パソコン教室にあるパソコンのネットワークの整備	コンピュータの整備台数 教育用ソフトウェアの導入数 ネットワークの整備校数
5. 成果指標(活動の結果、どのような成果があったかを示すもの)	6. 成果指標設定の理由(なぜこの指標を設定したのか)
1人あたりコンピュータの整備台数 コンピュータ1台あたりの教育用ソフトウェアの配備数 ネットワークの整備率	1人あたりコンピュータの整備台数は、学校ごとのコンピュータの整備度を表している コンピュータ1台あたりの教育用ソフトウェアの配備数は、ソフトウェアの整備度を表している ネットワークの整備率はパソコン教室内のネットワークの整備度を現している
7. 成果の検証方法(どのようにして成果の数値を把握するのか)	8. 前年度の問題点及び改善策(前年度と比べて改善した点)
業者との賃貸借契約書に基づいた、検査調書による	授業内容の充実

3 インプット指標

(単位:千円)

項目		平成15年度 実績	平成16年度 予算	平成17年度 要求見込み	
事業費 (人件費を除く)	事業費	14,219	14,219	12,281	
	財源内訳	国県等補助金			
		地方債			
		受益者負担金			
	一般財源	14,219	14,219	12,281	
人件費	職員数 (人)	正 規			
		嘱 託			
		臨 時			
	単価 × 職員 数	正 規 (5,572)	0	0	0
		嘱 託 (1,915)	0	0	0
		臨 時 (1,574)	0	0	0
人件費計		0	0	0	
投入量(+)		14,219	14,219	12,281	

4 定量分析

(単位:千円)

番号	指標	区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成15年度の目標達成状況に対する評価
活動指標 (アウトプット)	コンピュータの整備台数 (セット)	目 標	196		0	当初の予定通り教師用・生徒用計196台を整備した。
		実 績	196			
		達成率	100%			
		効率指標(単価)	72.5			
	教育用ソフトウェアの配備	目 標	196			教師用・生徒用計196台に教育支援統合ソフトを導入した。
		実 績	196			
		達成率	100%			
		効率指標(単価)	72.5			
	ネットワークの整備校数 (回)	目 標	16			パソコン教室内の児童用と指導教師用のパソコンのネットワーク化を行った。
		実 績	16			
		達成率	100%			
		効率指標(単価)	888.7			
成果指標 (アウトカム)	1人あたりコンピュータの整備台数 (件)	目 標	0.50			当初目標のとおり児童2人につき、1台のコンピューターを整備した。
		実 績	0.50			
		達成率	100%			
		効率指標(単価)	28438.0			
	1人あたりコンピュータあたりの教育用ソフトウェアの配備数 (人)	目 標	1			児童用・教師用全てのコンピューターに教育用統合ソフトを導入し、情報機器を利用した教育推進のツールとして活用されている。
		実 績	1			
		達成率	100%			
		効率指標(単価)	14219.0			
	ネットワークの整備校数	目 標	16			パソコン教室内の児童用と指導教師用のパソコンのネットワーク化を行った。
		実 績	16			
		達成率	100%			
		効率指標(単価)	888.7			

5 定性分析

評価項目	評価基準	ランク	評価	理由	
目的手段の適切さ	目的妥当性	目的と合致している	A	A	コンピュータやインターネットを活用できる環境を整備した。
		目的に部分的に合致している	B		
		目的とは合致していない	C		
	有効性	成果の向上余地が大きい	A	A	情報機器の整備により、学校における情報教育が今後推進される。
		成果の向上余地がある	B		
		成果の向上余地が小さい	C		
	効率性	他の手段より、費用は安い	A	A	他の手段はない
		同程度の費用で、他の手段がある	B		
		他の手段より、費用は高い	C		
公平性	すべての小学校を対象としている	A	A	旧三次市の全ての小学校を対象に整備した。	
	多数の小学校を対象としている	B			
	少数の小学校を対象としている	C			
市の役割	民間サービスの提供状況	民間がサービスを行っていない	A	A	義務教育課程の学校教育を整備するため、行政がすべき事業である。
		民間のサービスは不十分であり、利用に障害がある	B		
		民間が十分なサービスを行っている	C		
	市関与の妥当性	市が直接実施するよう法律等で義務付けられている	A	B	義務教育課程の学校教育を整備するため、行政がすべき事業である。
		義務付けられていないが、市が行うべきサービス	B		
		民間委託を推進すべき事業	C		
必要性	社会的ニーズ	社会的に必要性が極めて高い	A	A	文部科学省の「学校教育の情報化」推進計画で示されているように、教育用コンピュータは必要な状況にある。
		社会的に必要性がある	B		
		社会的には目的が達成された事業である	C		
	学校のニーズ	学校が強く求めているサービスである	A	A	文部科学省の「学校教育の情報化」推進計画で示されているように、早急な整備の必要性がある。
		学校が求めているサービスである	B		
		学校のニーズがない	C		
	緊急性	早急に実施することが求められている	A	A	文部科学省の「学校教育の情報化」推進計画で示されているように、早急な整備の必要性がある。また、県内の学校においても整備が進んでいる。
		早急に実施しなければ効果が低くなる	B		
		緊急性は低い	C		
市の発展性	税収等期待度	実施することで税収等が大幅に伸びる	A	B	市内業者から情報関連の機器、ソフトなどの購入が期待される。
		実施することで若干税収等が伸びる	B		
		実施しても税収等に影響しない	C		
	人口増加度	実施することで人口の増加が図られる	A	C	人口の増加には影響しない
		実施することで若干の人口の増加が図られる	B		
		実施しても人口の増加に影響しない	C		

6 一次総合評価

総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保 留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増 額	減 額	終 了			
一次評価 今後の方向性	<p>平成12年度から開始した旧・三次市内小学校の教育用コンピュータ整備事業は、国(文部科学省)の「学校教育の情報化」推進計画の意向に基づき、整備を進めた。</p> <p>情報化社会に対応するため、情報教育の基盤整備は急務であったことから、ハード面の整備(コンピュータの導入、パソコン教室内のコンピュータのネットワーク化)に主眼を置き、整備を進めた。</p> <p>このことは、現・三次市になる合併前の町村においても、同じことが言える。</p> <p>今後は、各旧自治体ごとに導入された、教育用コンピュータ・校内LANを一定の水準で、整備し直す必要がある。</p> <p>また、導入されたコンピュータはリース物件であり、例えば旧・三次市ではH17,18年にリース期間の満了を迎える。</p> <p>今日、情報機器で扱う情報は膨大となり、既存機器のリース更新はその能力の貧弱さから困難と思われる。</p> <p>機器の更新を検討する時期が近づいており、その際に今一度、新市全体で学校における情報機器の整備の進め方、情報教育の推進計画が必要と思われる。</p>							

7 二次評価

総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保 留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増 額	減 額	終 了			
二次評価 今後の方向性	<p>パソコン教室へのコンピュータ整備は完了したが、今後は普通教室でもパソコンが使える環境づくりが求められる。最小の経費で、最大の効果が上がるよう整備計画を定める必要がある。</p>							

平成16年度

THE 行政チェック事務事業チェックシート

記入年月日	平成16年10月28日	
事務事業名	担当部署名	電話/eメール
144.教育用コンピュータ整備事業 中学校5校整備	教育委員会学校教育室	0824-62-6184 gakkou@city.miyoshi.hiroshima.jp

1 事務事業の概要

新市まちづくり 計画体系	体系区分	名 称			
	将来像	豊かな心を育み知識を高める「文化の薫るまち」			
	基本施策	学校教育の充実			
	主要施策	教育内容の充実			
	主要事業	施設環境の整備・活用			
	事業概要	情報機器等の整備			
事業の種別	任意自治事務	義務自治事務	法定受託事務	法定受託事務 + 付加	根拠法令・条例等
事業期間	平成12年度 から 平成13年度まで (リース料の支払い 平成13年度から平成18年度まで)				別添 文部科学省の「学校教育の情報化」推進計画
評価区分	事前評価	事中評価	事後評価		
事業概要及び事業開始の背景	学校内での情報化を推進するために、高速のLAN環境を整備し、大量の画像などを含むマルチメディア教材をネットワーク上で利用することにより、コンピュータ関連の技術や資源を教育の場で有効に活用できるようにすることを目的とする。 平成12,13年度で中学校5校のパソコン教室へ児童用と指導教師用のパソコンを整備した。 この経費は5年間のリース契約にし、各年度ごとに賃借料を支払う。				

2 事務事業の内容

1. 対象(何を、誰を対象にしているのか)	2. 効果(対象をどのような状態にしたいのか)
旧・三次市中学校の教職員・生徒	児童・教職員がコンピュータやインターネットを活用し、情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を育成する環境を整備する
3. 手段(どのような方法で実施するのか)	4. 活動指標(事務事業として何を実施したかを示すもの)
コンピュータの整備 教育用ソフトウェアの整備 パソコン教室にあるパソコンのネットワークの整備	コンピュータの整備台数 教育用ソフトウェアの導入数 ネットワークの整備校数
5. 成果指標(活動の結果、どのような成果があったかを示すもの)	6. 成果指標設定の理由(なぜこの指標を設定したのか)
1人あたりコンピュータの整備台数 コンピュータ1台あたりの教育用ソフトウェアの配備数 ネットワークの整備率	1人あたりコンピュータの整備台数は、学校ごとのコンピュータの整備度をあらわしている コンピュータ1台あたりの教育用ソフトウェアの配備数は、ソフトウェアの整備度をあらわしている ネットワークの整備率はパソコン教室内のネットワークの整備度をあらわしている
7. 成果の検証方法(どのようにして成果の数値を把握するのか)	8. 前年度の問題点及び改善策(前年度と比べて改善した点)
業者との賃貸借契約書に基づいた、検査調書による	授業内容の充実

3 インプット指標

(単位:千円)

項目		平成15年度 実績	平成16年度 予算	平成17年度 要求見込み	
事業費 (人件費を除く)	事業費	13,532	14,219	7,313	
	財源内訳	国県等補助金			
		地方債			
		受益者負担金			
	一般財源	13,532	14,219	7,313	
人件費	職員数 (人)	正 規			
		嘱 託			
		臨 時			
	単価 × 職員 数	正 規 (5,572)	0	0	0
		嘱 託 (1,915)	0	0	0
		臨 時 (1,574)	0	0	0
人件費計		0	0	0	
投入量(+)		13,532	14,219	7,313	

4 定量分析

(単位:千円)

番号	指標	区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成15年度の目標達成状況に対する評価	
活動指標 (アウトプット)	コンピュータの整備台数 (セット)	目 標	156		0	当初の予定通り教師用・生徒用計156台を整備した。	
		実 績	156				
		達成率	100%				
	効率指標(単価)			86.7			
	教育用ソフトウェアの配備	目 標	156			教師用・生徒用計156台に教育支援統合ソフトを導入した。	
		実 績	156				
		達成率	100%				
	効率指標(単価)			86.7			
	ネットワークの整備校数 (回)	目 標	5			パソコン教室内の児童用と指導教師用のパソコンのネットワーク化を行った。	
実 績		5					
達成率		100%					
効率指標(単価)			2706.4				
成果指標 (アウトカム)	1人あたりコンピュータの整備台数 (件)	目 標	1.00			当初目標のとおり生徒1人につき、1台のコンピューターを整備した。	
		実 績	1.00				
		達成率	100%				
	効率指標(単価)			13532.0			
	1人あたりの教育用ソフトウェアの配備数 (人)	目 標	1			生徒用・教師用全てのコンピューターに教育用統合ソフトを導入し、情報機器を利用した教育推進のツールとして活用されている。	
		実 績	1				
		達成率	100%				
	効率指標(単価)			13532.0			
	ネットワークの整備校数	目 標	5			パソコン教室内の児童用と指導教師用のパソコンのネットワーク化を行った。	
実 績		5					
達成率		100%					
効率指標(単価)			2706.4				

5 定性分析

評価項目	評価基準	ランク	評価	理由	
目的手段の適切さ	目的妥当性	目的と合致している	A	A	コンピュータやインターネットを活用できる環境を整備した。
		目的に部分的に合致している	B		
		目的とは合致していない	C		
	有効性	成果の向上余地が大きい	A	A	情報機器の整備により、学校における情報教育が今後推進される。
		成果の向上余地がある	B		
		成果の向上余地が小さい	C		
	効率性	他の手段より、費用は安い	A	A	他の手段はない
		同程度の費用で、他の手段がある	B		
		他の手段より、費用は高い	C		
公平性	すべての中学校を対象としている	A	A	旧三次市の全ての中学校を対象に整備した。	
	多数の中学校を対象としている	B			
	少数の中学校を対象としている	C			
市の役割	民間サービスの提供状況	民間がサービスを行っていない	A	A	義務教育課程の学校教育を整備するため、行政がすべき事業である。
		民間のサービスは不十分であり、利用に障害がある	B		
		民間が十分なサービスを行っている	C		
	市関与の妥当性	市が直接実施するよう法律等で義務付けられている	A	B	義務教育課程の学校教育を整備するため、行政がすべき事業である。
		義務付けられていないが、市が行うべきサービス	B		
		民間委託を推進すべき事業	C		
必要性	社会的ニーズ	社会的に必要性が極めて高い	A	A	文部科学省の「学校教育の情報化」推進計画で示されているように、教育用コンピュータは必要な状況にある。
		社会的に必要性がある	B		
		社会的には目的が達成された事業である	C		
	学校のニーズ	学校が強く求めているサービスである	A	A	文部科学省の「学校教育の情報化」推進計画で示されているように、早急な整備の必要性がある。
		学校が求めているサービスである	B		
		学校のニーズがない	C		
	緊急性	早急に実施することが求められている	A	A	文部科学省の「学校教育の情報化」推進計画で示されているように、早急な整備の必要性がある。また、県内の学校においても整備が進んでいる。
		早急に実施しなければ効果が低くなる	B		
		緊急性は低い	C		
市の発展性	税収等期待度	実施することで税収等が大幅に伸びる	A	B	市内業者から情報関連の機器、ソフトなどの購入が期待される。
		実施することで若干税収等が伸びる	B		
		実施しても税収等に影響しない	C		
	人口増加度	実施することで人口の増加が図られる	A	C	人口の増加には影響しない
		実施することで若干の人口の増加が図られる	B		
		実施しても人口の増加に影響しない	C		

6 一次総合評価

総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保 留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増 額	減 額	終 了			
一次評価 今後の方向性	<p>平成12年度から開始した旧・三次市内中学校の教育用コンピュータ整備事業は、国(文部科学省)の「学校教育の情報化」推進計画の意向に基づき、整備を進めた。</p> <p>情報化社会に対応するため、情報教育の基盤整備は急務であったことから、ハード面の整備(コンピュータの導入、パソコン教室内のコンピュータのネットワーク化)に主眼を置き、整備を進めた。</p> <p>このことは、現・三次市になる合併前の町村においても、同じことが言える。</p> <p>今後は、各旧自治体ごとに導入された、教育用コンピュータ・校内LANを一定の水準で、整備し直す必要がある。</p> <p>また、導入されたコンピュータはリース物件であり、例えば旧・三次市ではH17,18年にリース期間の満了を迎える。</p> <p>今日、情報機器で扱う情報は膨大となり、既存機器のリース更新はその能力の貧弱さから困難と思われる。</p> <p>機器の更新を検討する時期が近づいており、その際に今一度、新市全体で学校における情報機器の整備の進め方、情報教育の推進計画が必要と思われる。</p>							

7 二次評価

総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保 留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増 額	減 額	終 了			
二次評価 今後の方向性	<p>パソコン教室へのコンピュータ整備は完了したが、今後は普通教室でもパソコンが使える環境づくりが求められる。最小の経費で、最大の効果が上がるよう整備計画を定める必要がある。</p>							

平成16年度

THE 行政チェック事務事業チェックシート

記入年月日

平成16年10月28日

事務事業名	担当部署名	電話/eメール
145.教育用コンピュータ整備事業 (教師用):小学校	教育委員会学校教育室	0824-62-6184 gakkou@city.miyoshi.hiroshima.jp

1 事務事業の概要

新市まちづくり 計画体系	体系区分	名 称			
	将来像	豊かな心を育み知識を高める「文化の薫るまち」			
	基本施策	学校教育の充実			
	主要施策	教育内容の充実			
	主要事業	施設環境の整備・活用			
	事業概要	情報機器等の整備			
事業の種別	任意自治事務	義務自治事務	法定受託事務	法定受託事務 + 付加	根拠法令・条例等
事業期間					文部科学省の「学校教育の情報化」推進計画
評価区分	事前評価	事中評価	事後評価		
事業概要及び事業開始の背景	文部科学省は「学校教育の情報化」推進計画を提示され、教育用コンピュータを整備し、各教科でコンピュータや情報通信ネットワークを活用したり、校内LANの整備等の措置を講じるようにとされています。よって、教職員にコンピュータを貸与することにより、情報処理を迅速に行ないながら教科の指導や評価等の文書作成等をスムーズに行うことができる環境をつくる。その後は、教職員が情報の共有化を図る必要があるため、校内LANの整備を考えている。				

2 事務事業の内容

1. 対象(何を、誰を対象にしているのか)	2. 効果(対象をどのような状態にしたいのか)
小学校の教員	教職員にコンピュータを貸与することにより、情報処理を迅速に行いながら文書作成等をスムーズに行うことができる環境をつくる。
3. 手段(どのような方法で実施するのか)	4. 活動指標(事務事業として何を実施したかを示すもの)
教職員にコンピュータを貸与する。	コンピュータ整備学校数 コンピュータ整備台数
5. 成果指標(活動の結果、どのような成果があったかを示すもの)	6. 成果指標設定の理由(なぜこの指標を設定したのか)
コンピュータ整備が完了したか。	コンピュータを整備することにより目標を達成することができる。
7. 成果の検証方法(どのようにして成果の数値を把握するのか)	8. 前年度の問題点及び改善策(前年度と比べて改善した点)
コンピュータ整備状況の確認。	なし

3 インプット指標

(単位:千円)

項目		平成15年度 実績	平成16年度 予算	平成17年度 要求見込み
事業費 (人件費を除く)	事業費		8,000	
	財源内訳	国県等補助金		
		地方債		
		受益者負担金		
		一般財源		8,000
人件費	職員数 (人)	正 規		
		嘱 託		
		臨 時		
	単価 × 職員 数	正 規 (5,572)		
		嘱 託 (1,915)		
		臨 時 (1,574)		
	人件費計			
投入量(+)			8,000	

4 定量分析

(単位:千円)

番号	指標	区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成15年度の目標達成状況に対する評価
活動指標 (アウトプット)	コンピュータ整備 学校数 (校)	目 標		15校		
		実 績		0校		
		達 成 率		0%		
		効率指標(単価)				
	コンピュータ整備 台数 (台)	目 標		175台		
		実 績		0台		
		達 成 率		0%		
		効率指標(単価)				
		目 標				
		実 績				
		達 成 率				
		効率指標(単価)				
成果指標 (アウトカム)	コンピュータ整備 台数 (台)	目 標		175台		
		実 績		0台		
		達 成 率		0%		
		効率指標(単価)				
	(人)	目 標				
		実 績				
		達 成 率				
		効率指標(単価)				
		目 標				
		実 績				
		達 成 率				
		効率指標(単価)				

5 定性分析

評価項目	評価基準	ランク	評価	理由	
目的手段の適切さ	目的妥当性	目的と合致している	A	A	コンピュータを整備することによって事業を推進できる。
		目的に部分的に合致している	B		
		目的とは合致していない	C		
	有効性	成果の向上余地が大きい	A	B	コンピュータを有効に使用・利用することによって、より事業の内容を充実することができる。
		成果の向上余地がある	B		
		成果の向上余地が小さい	C		
	効率性	他の手段より、費用は安い	A	A	他の方法による事業の執行はない。
		同程度の費用で、他の手段がある	B		
		他の手段より、費用は高い	C		
公平性	すべての教職員を対象としている	A	A	教職員全員に貸与する。	
	多数の特定教職員を対象としている	B			
	少数の特定教職員を対象としている	C			
市の役割	民間サービスの提供状況	民間がサービスを行っていない	A	A	行政がすべき事業である。
		民間のサービスは不十分であり、利用に障害がある	B		
		民間が十分なサービスを行っている	C		
市関与の妥当性	市が直接実施するよう法律等で義務付けられている	A	B	法律では義務付けられていないが、教員が使用するコンピュータ等の備品類の整備は、行政が行なうべきである。	
	義務付けられていないが、市が行うべきサービス	B			
	民間委託を推進すべき事業	C			
必要性	社会的ニーズ	社会的に必要性が極めて高い	A	A	文部科学省の「学校教育の情報化」推進計画で示されているように教育用コンピュータは必要な状況にある。
		社会的に必要性がある	B		
		社会的には目的が達成された事業である	C		
	学校のニーズ	学校が強く求めている	A	A	文部科学省の「学校教育の情報化」推進計画で示されているように早急な整備を要する。また、県内の学校においても整備が進んでいる
		学校が求めている	B		
		学校は求めていない	C		
	緊急性	早急に実施することが求められている	A	A	文部科学省の「学校教育の情報化」推進計画で示されているように早急な整備を要する。また、県内の学校においても整備が進んでいる
		早急に実施しなければ効果が低くなる	B		
		緊急性は低い	C		
市の発展性	税収等期待度	実施することで税収等が大幅に伸びる	A	B	市内業者からコンピュータ購入やソフトの購入をすることにより、間接的であるが伸びると考えられる
		実施することで若干税収等が伸びる	B		
		実施しても税収等に影響しない	C		
	人口増加度	実施することで人口の増加が図られる	A	C	人口の増加に影響しない
		実施することで若干の人口の増加が図られる	B		
		実施しても人口の増加に影響しない	C		

6 一次総合評価

総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保 留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増 額	減 額	終 了			
一次評価 今後の方向性	<p>今年度は、旧三次市内の小学校の教員が使用するコンピュータとして、これまで市職員が使用していたコンピュータの一部を再セットアップして、合併後の小学校教員に貸与するすることになった。コンピュータは整備するだけでは学校の情報化は推進できない。例えば、校内LANの整備によりコンピュータの高度利用が図られるとともに、文部科学省の「学校教育の情報化」推進計画にも合致するので、新市まちづくり計画の事業計画(平成17年度～平成26年度)として、小学校の教員全員へのコンピュータ整備と校内LAN整備の事業を行なう計画を立てている。</p>							

7 二次評価

総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保 留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増 額	減 額	終 了			
二次評価 今後の方向性	<p>平成17年度に市内すべての小学校の校長、教頭、教諭、養護教諭、市費教諭にコンピュータを配備し、学校教育の情報化推進にあたっての基盤を整備する必要がある。</p>							

平成16年度

THE 行政チェック事務事業チェックシート

記入年月日	平成16年10月28日	
事務事業名	担当部署名	電話/eメール
146.教育用コンピュータ整備事業 (教師用):中学校	教育委員会学校教室	0824-62-6184 gakkou@city.miyoshi.hiroshima.jp

1 事務事業の概要

新市まちづくり 計画体系	体系区分	名 称			
	将来像	豊かな心を育み知識を高める「文化の薫るまち」			
	基本施策	学校教育の充実			
	主要施策	教育内容の充実			
	主要事業	施設環境の整備・活用			
	事業概要	情報機器等の整備			
事業の種別	任意自治事務	義務自治事務	法定受託事務	法定受託事務 + 付加	根拠法令・条例等
事業期間					文部科学省の「学校教育の情報化」推進計画
評価区分	事前評価	事中評価	事後評価		
事業概要及び事業開始の背景	文部科学省は「学校教育の情報化」推進計画を提示され、教育用コンピュータを整備し、各教科でコンピュータや情報通信ネットワークを活用したり、校内LANの整備等の措置を講じるようにとされています。よって、教職員にコンピュータを貸与することにより、情報処理を迅速に行ないながら教科の指導や評価等の文書作成等をスムーズに行うことができる環境をつくる。その後は、教職員が情報の共有化を図る必要があるため、校内LANの整備を考えている。				

2 事務事業の内容

1. 対象(何を、誰を対象にしているのか)	2. 効果(対象をどのような状態にしたいのか)
中学校の教員	教職員にコンピュータを貸与することにより、情報処理を迅速に行いながら文書作成等をスムーズに行うことができる環境づくりをする。
3. 手段(どのような方法で実施するのか)	4. 活動指標(事務事業として何を実施したかを示すもの)
教職員にコンピュータを貸与する。	コンピュータ整備学校数 コンピュータ整備台数
5. 成果指標(活動の結果、どのような成果があったかを示すもの)	6. 成果指標設定の理由(なぜこの指標を設定したのか)
コンピュータ整備が完了したか。	コンピュータを整備することにより目標を達成することができる。
7. 成果の検証方法(どのようにして成果の数値を把握するのか)	8. 前年度の問題点及び改善策(前年度と比べて改善した点)
コンピュータ整備状況の確認。	なし

3 インプット指標

(単位:千円)

項目		平成15年度 実績	平成16年度 予算	平成17年度 要求見込み
事業費 (人件費を除く)	事業費		5,000	
	財源内訳	国県等補助金		
		地方債		
		受益者負担金		
		一般財源		5,000
人件費	職員数 (人)	正 規		
		嘱 託		
		臨 時		
	単価 × 職員 数	正 規 (5,572)		
		嘱 託 (1,915)		
		臨 時 (1,574)		
	人件費計			
投入量(+)			5,000	

4 定量分析

(単位:千円)

番号	指標	区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成15年度の目標達成状況に対する評価
活動指標 (アウトプット)	コンピュータ整備 学校数 (校)	目 標		5校		
		実 績		0校		
		達 成 率		0%		
		効率指標(単価)				
	コンピュータ整備 台数 (台)	目 標		87台		
		実 績		0台		
		達 成 率		0%		
		効率指標(単価)				
		目 標				
		実 績				
		達 成 率				
		効率指標(単価)				
成果指標 (アウトカム)	コンピュータ整備 台数 (台)	目 標		87台		
		実 績		0台		
		達 成 率		0%		
		効率指標(単価)				
		目 標				
		実 績				
		達 成 率				
		効率指標(単価)				
		目 標				
		実 績				
		達 成 率				
		効率指標(単価)				

5 定性分析

評価項目	評価基準	ランク	評価	理由	
目的手段の適切さ	目的妥当性	目的と合致している	A	A	コンピュータを整備することによって事業を推進できる。
		目的に部分的に合致している	B		
		目的とは合致していない	C		
	有効性	成果の向上余地が大きい	A	B	コンピュータを有効に使用・利用することによって、より事業の内容を充実することができる。
		成果の向上余地がある	B		
		成果の向上余地が小さい	C		
	効率性	他の手段より、費用は安い	A	A	他の方法による事業の執行はない。
		同程度の費用で、他の手段がある	B		
		他の手段より、費用は高い	C		
公平性	すべての教職員を対象としている	A	A	教職員全員に貸与する。	
	多数の特定教職員を対象としている	B			
	少数の特定教職員を対象としている	C			
市の役割	民間サービスの提供状況	民間がサービスを行っていない	A	A	行政がすべき事業である。
		民間のサービスは不十分であり、利用に障害がある	B		
		民間が十分なサービスを行っている	C		
市関与の妥当性	市が直接実施するよう法律等で義務付けられている	A	B	法律では義務付けられていないが、教員が使用するコンピュータ等の備品類の整備は、行政が行なうべきである。	
	義務付けられていないが、市が行うべきサービス	B			
	民間委託を推進すべき事業	C			
必要性	社会的ニーズ	社会的に必要性が極めて高い	A	A	文部科学省の「学校教育の情報化」推進計画で示されているように教育用コンピュータは必要な状況にある。
		社会的に必要性がある	B		
		社会的には目的が達成された事業である	C		
	学校のニーズ	学校が強く求めている	A	A	文部科学省の「学校教育の情報化」推進計画で示されているように早急な整備を要する。また、県内の学校においても整備が進んでいる
		学校が求めている	B		
		学校は求めていない	C		
	緊急性	早急に実施することが求められている	A	A	文部科学省の「学校教育の情報化」推進計画で示されているように早急な整備を要する。また、県内の学校においても整備が進んでいる
		早急に実施しなければ効果が低くなる	B		
		緊急性は低い	C		
市の発展性	税収等期待度	実施することで税収等が大幅に伸びる	A	B	市内業者からコンピュータ購入やソフトの購入をすることにより、間接的であるが伸びると考えられる
		実施することで若干税収等が伸びる	B		
		実施しても税収等に影響しない	C		
	人口増加度	実施することで人口の増加が図られる	A	C	人口の増加に影響しない
		実施することで若干の人口の増加が図られる	B		
		実施しても人口の増加に影響しない	C		

6 一次総合評価

総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保 留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増 額	減 額	終 了			
一次評価 今後の方向性	<p>今年度は、旧三次市内の中学校の教員が使用するコンピュータとして、これまで市職員が使用していたコンピュータの一部を再セットアップして、合併後の中学校教員に貸与するすることになった。コンピュータは整備するだけでは学校の情報化は推進できない。例えば、校内LANの整備によりコンピュータの高度利用が図られるとともに、文部科学省の「学校教育の情報化」推進計画にも合致するので、新市まちづくり計画の事業計画(平成17年度～平成26年度)として、中学校の教員全員へのコンピュータ整備と校内LAN整備の事業を行なう計画を立てている。</p>							

7 二次評価

総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保 留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増 額	減 額	終 了			
二次評価 今後の方向性	<p>平成17年度に市内すべての中学校の校長、教頭、教諭、養護教諭、市費教諭にコンピュータを配備し、学校教育の情報化推進にあたっての基盤を整備する必要がある。</p>							

記入年月日	平成16年10月28日	
事務事業名	担当部署名	電話/eメール
147.図書館整備事業(蔵書整備)	教育委員会 社会教育室	0824-62-2639 shakai@city.miyoshi.hiroshima.jp

1 事務事業の概要

新市まちづくり 計画体系	体系区分	名 称			
	将来像	豊かな心を育み知識を高める「文化の薫るまち」			
	基本施策	社会教育の充実			
	主要施策	社会教育施設やスポーツ施設の有効活用と管理運営の効率化			
	主要事業	文化施設・図書館・スポーツ施設の有効活用			
	事業概要	文化施設・図書館・スポーツ施設の有効利用と整備			
事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 任意自治事務	<input type="checkbox"/> 義務自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 +付加	根拠法令・条例等
事業期間	昭和・平成11年度 から 平成17年度まで				
評価区分	<input type="checkbox"/> 事前評価	<input type="checkbox"/> 事中評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事後評価		
事業概要及び事業開始の背景	平成11年4月三次市立図書館新設移転以降三次市事業計画において、10万冊の蔵書を整備するものとし、予算化され実施してきているところである。平成10年度末40,074冊・点であった蔵書数が平成15年度末では92,431冊・点。登録利用者は平成10年度末2,105人であったものが平成15年度末11,772人となっている。				

2 事務事業の内容

1. 対象(何を、誰を対象にしているのか)	2. 効果(対象をどのような状態にしたいのか)
三次市民全体	①来館者増加・貸出点数の増加(数量的増加) ②図書にかかわる多様なニーズに応え、情報拠点として頼りにされる。
3. 手段(どのような方法で実施するのか)	4. 活動指標(事務事業として何を実施したかを示すもの)
①図書の購入 ②図書館への来館呼びかけ ③接遇改善・レファレンス力(本等情報相談)の増進 ④ボランティアグループへの支援	①図書の冊数の購入数 ②市広報への掲載、図書館だよりの発行回数 ③職員研修の回数 ④活動の回数
5. 成果指標(活動の結果、どのような成果があったかを示すもの)	6. 成果指標設定の理由(なぜこの指標を設定したのか)
①来館者数 ②登録数 ③貸出冊数	①図書館利用の総数。 ②登録者数は利用者の借受の意欲 ③貸出冊数は図書館が市民の要望に答えた図書を具備しているかの程度を示す。
7. 成果の検証方法(どのようにして成果の数値を把握するのか)	8. 前年度の問題点及び改善策(前年度と比べて改善した点)
それぞれの数値を記録する。	①図書館利用の総数増加。 ②登録者数増加。 ③貸出数の増加

3 インプット指標

(単位:千円)

項目		平成15年度 実績	平成16年度 予算	平成17年度 要求見込み	
事業費① (人件費を除く)	事業費①	20,000	32,500	32,500	
	財源内訳	国県等補助金			
		地方債			
		受益者負担金			
	一般財源	20,000	32,500	32,500	
人件費	職員数 (人)	正 規			
		嘱 託			
		臨 時			
	単価 × 職員 数	正 規 (5,572)			
		嘱 託 (1,915)			
		臨 時 (1,574)			
人件費計②		0	0	0	
投入量(①+②)		20,000	32,500	32,500	

4 定量分析

(単位:千円)

番号	指標	区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成15年度の目標達成状況に対する評価
活動指標 (アウトプット)	① 蔵書数増	目 標	90,000	200,000	216,000	平成10年度以降順調に蔵書数は伸びている。選書等にはかなりの知識情報、選択における判断力が必要であるが、司書を中心に日々努力している。(なお16年度以降は合併後の分館を含めた数値)
		実 績	92,431			
		達成率	102%	0%	0%	
		効率指標(単価)	0.2	0.2	0.2	
	② 図書館だより発行	目 標	12	54	54	図書館の情報を広く広報するために市広報への掲載、中国新聞ファミリーへの掲載とあわせ毎月「図書館だより」を発行している。配布は市内小中学校、高等学校、保育所・幼稚園、市役所受付、各課、公民館などである。
		実 績	12			
		達成率	100%	0%	0%	
		効率指標(単価)	1666.7	601.9	601.9	
	③ 職員研修会	目 標	14	18	18	図書館への来館者の接客など図書館内部での取り決め事項など毎月の館内整理日や、懸案事項の発生に伴い研修、ミーティングをかさねた。また技術研修にも予算の許す限り参加した。
実 績		14				
達成率		100%	0%	0%		
効率指標(単価)		1428.6	1805.6	1805.6		
成果指標 (アウトカム)	① 来館者数	目 標	93,000	120,000	130,000	目標については平成14年度の来館者数を目標とした。蔵書数の増加、図書館の知名度の増進等により来館者数が増加したと思われる。
		実 績	95,379			
		達成率	103%	0%	0%	
		効率指標(単価)	0.2	0.3	0.3	
	② 登録者数	目 標	11,700	19,000	21,000	過去3年間の状況から年間増1,500人を目標に設定した。蔵書数の増加、積極的な社会見学の受け入れなどにより登録者が増加していると思われる。
		実 績	11,772			
		達成率	101%	0%	0%	
		効率指標(単価)	1.7	1.7	1.5	
	③ 貸出冊数	目 標	130,000	200,000	200,000	貸出冊数は図書館がどれだけ市民の要望に答えているかの重要な指標である。平成11年度96,287冊・点以来着実に数字を増やしている。目標については昨年度約121,000冊・点を上回る130,000冊・点を設定した。平成15年度についてはそれを大きく上回った。
		実 績	142,521			
		達成率	110%	0%	0%	
		効率指標(単価)		0.2	0.2	

5 定性分析

評価項目	評価基準	ランク	評価	理由	
① 目的手段の適切さ	目的妥当性	目的と合致している	A	A	情報化時代といわれて久しい中、これらの情報をもとに、「自己判断自己責任」が明確化されている現代、図書館は住民にあらゆる情報を提供してゆかなくてはならない。これからさらにめぐるしく情報が変化する時代に向かい、情報源として図書館の役割はますます重要となる。また趣味においても多様化し、ゆとりある暮らしを求め小説や絵本、医療にかかわるものや技術書など需要は高まるものと思われる。
		目的に部分的に合致している	B		
		目的とは合致していない	C		
	有効性	成果の向上余地が大きい	A	B	市民全体が図書館を利用しているとはいいがたい。個人の考え方にもよるが、図書館を利用することにより効率のある学習ができることを周知する必要がある。また一方で来館者増加に備えて蔵書数の増加だけではなく職員・司書の増員、施設の拡張が必要である。
		成果の向上余地がある	B		
		成果の向上余地が小さい	C		
	効率性	他の手段より、費用は安い	A	A	図書購入については主に三次市内の書店が組織している「三次書店協会」から購入。図書館サービスにおいては祝祭日の開館はもちろん午後8時までの開館など、利用者第一に必要な最小限の人数で選書・レファレンスを行っている。
		同程度の費用で、他の手段がある	B		
		他の手段より、費用は高い	C		
	公平性	すべての市民を対象としている	A	A	全ての市民が利用できるようあらゆる分野を意識的に収集。視力障害の方にも点字図書、テープなどを所蔵。一方施設自体も段差のないバリアフリーとなっている。
		多数の特定市民を対象としている	B		
		少数の特定市民を対象としている	C		
② 市の役割	民間サービスの提供状況	民間がサービスを行っていない	A	A	民間にはない
		民間のサービスは不十分であり、利用に障害がある	B		
		民間が十分なサービスを行っている	C		
	市関与の妥当性	市が直接実施するよう法律等で義務付けられている	A	A	公立図書館は「国民の教育を受ける権利の具現化」であり国及び地方公共団体の責務として設置するものである。完全に民間委託されると「民意が反映されない」「公平な選書がなされない」、「個人のプライバシーの漏洩」などが懸念される。本来直接的に住民福祉の向上にかかわることであるので、全面の民営化はすべきでないとする。
		義務付けられていないが、市が行うべきサービス	B		
		民間委託を推進すべき事業	C		
③ 必要性	社会的ニーズ	社会的に必要性が極めて高い	A	A	情報化時代といわれて久しい中、これらの情報をもとに、「自己判断自己責任」が明確化されている現代、図書館は住民にあらゆる情報を提供してゆかなくてはならない。
		社会的に必要性がある	B		
		社会的には目的が達成された事業である	C		
	住民ニーズ	市民が強く求めているサービスである	A	B	来館者については図書館の充実を強く求められている。図書の増加、閲覧場所の増加などである。一方図書館に来館したこともない市民も多くいることも確かである。図書館に行く習慣、とりわけ子どもたちに図書館見学や絵本の読み聞かせなどにより図書館に対するプラスイメージを培うことが重要である。
		市民が求めているサービスである	B		
		市民ニーズがない	C		
	緊急性	早急に実施することが求められている	A	B	あふれ出る情報は、逆にいえばすぐに「賞味期限」が切れるともいえる。図書館には知的財産として長期保存するもの、絶えず新陳代謝を要するもの、その中間のものがある。この事業は継続的にされなければこれまで獲得した図書館のファンから見放されることになる。市の書斎として常に新陳代謝はすべきと考える。
		早急に実施しなければ効果が低くなる	B		
		緊急性は低い	C		
④ 市の発展性	税収等期待度	実施することで税収等が大幅に伸びる	A	C	サービス部門であり税徴収とは直接のかかわりはない。
		実施することで若干税収等が伸びる	B		
		実施しても税収等に影響しない	C		
	人口増加度	実施することで人口の増加が図られる	A	B	工場誘致では、学校や文化施設のレベルが非常に重要視されるといわれている。図書館の充実も例外ではありえない。三次市をになう若者にも学習や趣味の拠点は必ず必要である。図書館の整備充実は人口増加とくに若者には不可欠である。
		実施することで若干の人口の増加が図られる	B		
		実施しても人口の増加に影響しない	C		

6 一次総合評価

⑤ 一次評価	総合評価	① 現状維持	② 事業拡大	③ 事業縮小	④ 期間変更	⑤ 手段変更	⑥ 保 留	⑦ 事業完了	⑧ 廃止・断念
			○						
	翌年度予算要求	① 現状維持	② 増 額	③ 減 額	④ 終 了				
		○							
	今後の方向性	ニーズの多様化、情報量の激増などにより、市民の図書館に寄せられる期待はますます大きくなると予想される。蔵書数の増加という量的な充実に加え、レファレンス(図書にかかわる情報相談)の充実という質的な要素も不可欠である。これまで同様に図書に蔵書の増加、入れ替えは積極的に行う必要があると思われる。							

7 二次評価

⑥ 二次評価	総合評価	① 現状維持	② 事業拡大	③ 事業縮小	④ 期間変更	⑤ 手段変更	⑥ 保 留	⑦ 事業完了	⑧ 廃止・断念
		○							
	翌年度予算要求	① 現状維持	② 増 額	③ 減 額	④ 終 了				
		○							
	今後の方向性	現在ある本の整理と、住民の協力を得ながら住民ニーズに応じた図書の整備(目標20万冊)を行う。							

記入年月日	平成16年10月28日
電話/eメール	
62 - 6191	
shakai@city.miyoshi.hiroshima.jp	

事務事業名	担当部署名		電話/eメール
148.市営球場整備事業(上水道施設整備事業)	教育委員会	社会教育室	62 - 6191 shakai@city.miyoshi.hiroshima.jp

1 事務事業の概要

新市まちづくり 計画体系	体系区分	名 称			
	将来像	豊かな心を育み知識を高める「文化の薫るまち」			
	基本施策	社会教育の充実			
	主要施策	社会教育施設やスポーツ施設の有効活用と管理運営の効率化			
	主要事業	文化施設・図書館・スポーツ施設の有効活用			
	事業概要	公民館・文化施設・スポーツ施設の有効利用と整備			
事業の種類	任意自治事務	義務自治事務	法定受託事務	法定受託事務 + 付加	根拠法令・条例等
事業期間	平成15年度				
評価区分	事前評価	事中評価	事後評価		
事業概要及び事業開始の背景	三次市営球場は、昭和54年に現在地に移転・新築し、以後地下水を使用していた。移転当時、移転補償ということで球場周辺住民にもこの地下水を共同利用してもらったこととなったが、夏場等井戸の水が少なくなり、周辺住民へ水を別途供給することもたびたびあった。平成15年度に船所地区の上水道が供用開始となり、水の安定供給のため本工事を施行することとした。				

2 事務事業の内容

1. 対象(何を、誰を対象にしているのか)	2. 効果(対象をどのような状態にしたいのか)
市営球場利用者, 周辺住民	地下水の使用をやめ、上水道を使用することにより、市営球場及び周辺住民へ水を安定供給する。
3. 手段(どのような方法で実施するのか)	4. 活動指標(事務事業として何を実施したかを示すもの)
上水道を施設する。	
5. 成果指標(活動の結果、どのような成果があったかを示すもの)	6. 成果指標設定の理由(なぜこの指標を設定したのか)
7. 成果の検証方法(どのようにして成果の数値を把握するのか)	8. 前年度の問題点及び改善策(前年度と比べて改善した点)

3 インプット指標

(単位:千円)

項目		平成15年度 実績	平成16年度 予算	平成17年度 要求見込み	
事業費 (人件費を除く)	事業費	6,890	0	0	
	財源内訳	国県等補助金			
		地方債			
		受益者負担金			
	一般財源	6,890			
人件費	職員数 (人)	正 規			
		嘱 託			
		臨 時			
	単価 × 職員 数	正 規 (5,572)	0	0	0
		嘱 託 (1,915)	0	0	0
		臨 時 (1,574)	0	0	0
人件費計		0	0	0	
投入量(+)		6,890	0	0	

4 定量分析

(単位:千円)

番号	指標	区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成15年度の目標達成状況に対する評価	
活動指標 (アウトプット)		目 標					
		実 績					
		達 成 率					
		効率指標(単価)					
			目 標				
			実 績				
			達 成 率				
			効率指標(単価)				
			目 標				
			実 績				
			達 成 率				
			効率指標(単価)				
成果指標 (アウトカム)		目 標					
		実 績					
		達 成 率					
		効率指標(単価)					
			目 標				
			実 績				
			達 成 率				
			効率指標(単価)				
			目 標				
			実 績				
			達 成 率				
			効率指標(単価)				

5 定性分析

評価項目	評価基準	ランク	評価	理由	
目的手段の適切さ	目的妥当性	目的と合致している	A	A	市営球場の水を安定供給するためには、上水道を施設する以外に効果的な方法がない。
		目的に部分的に合致している	B		
		目的とは合致していない	C		
	有効性	成果の向上余地が大きい	A	A	水の安定供給が可能となった。
		成果の向上余地がある	B		
		成果の向上余地が小さい	C		
	効率性	他の手段より、費用は安い	A	C	地下水の供給に伴う電気代等の経費より、水道代のほうが維持経費がかかるが、安定供給の効果は高い。
		同程度の費用で、他の手段がある	B		
		他の手段より、費用は高い	C		
公平性	すべての市民を対象としている	A	C	市営球場利用者と周辺住民が対象	
	多数の特定市民を対象としている	B			
	少数の特定市民を対象としている	C			
市の役割	民間サービスの提供状況	民間がサービスを行っていない	A	A	民間に水道供給サービスがない。
		民間のサービスは不十分であり、利用に障害がある	B		
		民間が十分なサービスを行っている	C		
	市関与の妥当性	市が直接実施するよう法律等で義務付けられている	A	B	市営球場の維持管理を遂行する上で必要な事業である。
		義務付けられていないが、市が行うべきサービス	B		
		民間委託を推進すべき事業	C		
必要性	社会的ニーズ	社会的に必要性が極めて高い	A	B	水の安定供給のために上水道を整備することは、社会的に必然性がある。
		社会的に必要性がある	B		
		社会的には目的が達成された事業である	C		
	住民ニーズ	市民が強く求めているサービスである	A	B	球場を利用する市民と周辺住民が求めているサービスである。
		市民が求めているサービスである	B		
		市民ニーズがない	C		
	緊急性	早急に実施することが求められている	A	A	地下水の水不足時に周辺住民に迷惑をかけていたので、上水道が船所地区で供用開始になったのを機会に本工事をを行った。
		早急に実施しなければ効果が低くなる	B		
		緊急性は低い	C		
市の発展性	税収等期待度	実施することで税収等が大幅に伸びる	A	B	市営球場と周辺住民の水道料が伸びる。
		実施することで若干税収等が伸びる	B		
		実施しても税収等に影響しない	C		
	人口増加度	実施することで人口の増加が図られる	A	C	人口の増加には影響しない。
		実施することで若干の人口の増加が図られる	B		
		実施しても人口の増加に影響しない	C		

6 一次総合評価

一次評価	総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増額	減額	終了				
	今後の方向性	市営球場の水の安定供給を維持する。							

7 二次評価

二次評価	総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増額	減額	終了				
	今後の方向性								

記入年月日	平成16年10月28日
電話/eメール	
62-6191	
shakai@city.miyoshi.hiroshima.jp	

事務事業名	担当部署名		電話/eメール
149.全国高校総体(自転車ロードレース)	教育委員会	社会教育室	62-6191 shakai@city.miyoshi.hiroshima.jp

1 事務事業の概要

新市まちづくり 計画体系	体系区分	名 称			
	将来像	豊かな心を育み知識を高める「文化の薫るまち」			
	基本施策	社会教育の充実			
	主要施策	スポーツ活動の推進			
	主要事業	スポーツ・レクリエーション活動の推進			
	事業概要	各種スポーツの全国大会やプロスポーツ等の観戦機会の充実			
事業の種類	任意自治事務	義務自治事務	法定受託事務	法定受託事務 +付加	根拠法令・条例等
事業期間	平成15年度 から 平成16年度まで				なし
評価区分	事前評価	事中評価	事後評価		
事業概要及び事業開始の背景	平成16年度全国高等学校総合体育大会(中国04総体)の自転車競技ロードレースを開催 平成15年度 実行委員会を設立し、高体連、広島市(自転車競技トラックレース開催)、世羅西町、警察等と協議を行うとともに、先 催地等の自転車競技大会を視察し、開催計画を策定した。 平成16年度 8月8日の大会開催に向け、運営組織として高体連三次地区支部と合同で実施本部を設立し、高校職員、高校生をは じめ、市職員や地元消防団、交通安全推進隊等約1,000人のスタッフで準備・大会運営を行った。大会当日は、天候に恵まれ、16 6名の出場選手が熱戦を展開し、コース沿道には、約1400人の観客が応援を繰り広げ、大会は成功裡に終了した。				

2 事務事業の内容

1. 対象(何を、誰を対象にしているのか)	2. 効果(対象をどのような状態にしたいのか)
出場選手・監督等、高校生、市民、企業、近隣住民	大会の成功 高校生が自ら運営する高校総体を目指すとともに、市民の自転車競技 に対する理解を深める。 市民を上げて、全国から来三する選手・監督・競技役員を歓迎する気運 を高める。 コースは、公道を使い完全交通規制を実施するため、沿道住民・企業は もとより、広く住民の理解と協力を得られるようにする。
3. 手段(どのような方法で実施するのか)	4. 活動指標(事務事業として何を実施したかを示すもの)
大会成功に向けた準備 高校教職員、高校生の参加支援 住民への啓発、広報活動	実施本部、担当会議開催数 高校での説明会の回数 広報、チラシ配布の回数
5. 成果指標(活動の結果、どのような成果があったかを示すもの)	6. 成果指標設定の理由(なぜこの指標を設定したのか)
観客数 高校教職員、高校生のスタッフ参加数 地元住民のスタッフ参加数	観客数は、住民の関心度の高さを表す。 高校教職員、高校生のスタッフ参加数は、地元高校の主体性と関心 度を表す。 地元住民のスタッフ参加数は、沿道周辺住民の協力度を表す。
7. 成果の検証方法(どのようにして成果の数値を把握するのか)	8. 前年度の問題点及び改善策(前年度と比べて改善した点)
それぞれの数値を記録する。	

3 インプット指標

(単位:千円)

項目		平成15年度 実績	平成16年度 予算	平成17年度 要求見込み	
事業費 (人件費を除く)	事業費	2,000	45,692	0	
	財源内訳	国県等補助金			
		地方債			
		受益者負担金			
		一般財源			
人件費	職員数 (人)	正 規	0.30	1.40	
		嘱 託		0.50	
		臨 時	0.70	0.50	
	単価 × 職員 数	正 規 (5,572)	1,672	7,801	0
		嘱 託 (1,915)	0	958	0
		臨 時 (1,574)	1,102	787	0
	人件費計		2,773	9,545	0
投入量(+)		4,773	55,237	0	

4 定量分析

(単位:千円)

番号	指標	区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成15年度の目標達成状況に対する評価
活動指標 (アウトプット)	実施本部・担当 会議開催数	目 標		40		立哨員会議は、地元スタッフの要望もあり、予定以上に実施した。参加者は、非常に熱心に取り組んでいた。
		実 績		50		
		達 成 率		125%		
	効率指標(単価)			1380.9		
	高校での説明会 の回数	目 標		12		三次地区の高校12校で1回ずつ説明会を開催した。教職員、生徒の参加は、ほぼ100%であり、生徒の態度も非常に熱心であった。
		実 績		12		
		達 成 率		100%		
	効率指標(単価)			4603.1		
	広報・チラシの回 数	目 標		10		広報誌7回(PR記事掲載)、チラシ3回を住民に配布した。
		実 績		10		
		達 成 率		100%		
	効率指標(単価)			5523.7		
成果指標 (アウトカム)	観客数	目 標		1,000		地元自治組織を中心に、住民が応援幕を作成したり、沿道にプラントナーを飾るなど主体的に応援を繰り広げてもらったおかげで、観戦者が予想以上に多かった。
		実 績		1,400		
		達 成 率		140%		
	効率指標(単価)			55.2		
	高校教職員・高 校生のスタッフ参 加数	目 標		400		教職員94人、高校生330人がスタッフとして参加し、目標を超える参加者となった。高校生は、補助員として積極的に参加し、大会当日の業務も良くできていた。
		実 績		424		
		達 成 率		106%		
	効率指標(単価)			138.1		
	地元住民のスタッ フ参加数	目 標		350		消防団・交通安全推進隊が354人、市民ボランティアが17人参加し、目標を超える参加者となった。ほとんどはコースでの立哨業務を担当してもらったが、猛暑の中、確実に業務を行ってもらったおかげで、大きなトラブルもなく競技を終えることができた。
		実 績		371		
		達 成 率		106%		
	効率指標(単価)			157.8		

5 定性分析

評価項目	評価基準	ランク	評価	理由
目的手段の適切さ	目的妥当性	目的と合致している	A	B 公道を完全規制する自転車ロードレースを、大きなトラブルもなく成功裡に終えることができた。広報活動や住民啓発が効果を発揮し、自治会や関係組織、企業との協力体制ができたことが成功につながった。 インターハイを招聘するに当たり、自転車競技が適切であったかどうかは疑問が残る。(経費が他の種目より多く必要、交通規制の実施等のため)
		目的に部分的に合致している	B	
		目的とは合致していない	C	
	有効性	成果の向上余地が大きい	A	B 自転車競技は、県北で取り組んでいる高校がなく、今大会の効果で今後この競技が普及するかどうかについては、評価が難しい。住民・自治組織との協働については、十分な成果があった。
		成果の向上余地がある	B	
		成果の向上余地が小さい	C	
	効率性	他の手段より、費用は安い	A	C 経費の節約に努め、前年度ロードレース開催市(島原市:費用6,500万円)に比べて50%以下の支出で決算ができる見込みである。しかし、自転車競技は、公道を長距離使用するため、今回の費用でも他の種目に比べ、スタッフや経費が多く必要となる。他の種目を招聘していれば、経費はもっと安くできたと考えられる。
		同程度の費用で、他の手段がある	B	
		他の手段より、費用は高い	C	
公平性	すべての市民を対象としている	A	A 高校総体の開催については、市を越えてPRを行い、市外からの問合せや観客も多かった。	
	多数の特定市民を対象としている	B		
	少数の特定市民を対象としている	C		
市の役割	民間サービスの提供状況	民間がサービスを行っていない	A	B 高体連主催の公式大会である。 大会の運営においては、民間スポンサーの支援もあったが、十分ではなかった。
		民間のサービスは不十分であり、利用に障害がある	B	
		民間が十分なサービスを行っている	C	
	市関与の妥当性	市が直接実施するよう法律等で義務付けられている	A	B 市民の協力がなければ開催できない競技であり、民間委託は困難である。
		義務付けられていないが、市が行うべきサービス	B	
		民間委託を推進すべき事業	C	
必要性	社会的ニーズ	社会的に必要性が極めて高い	A	B 選手の最大の目標となる全国大会であるとともに、地元高校生が運営に携わり、自ら取り組むスポーツの祭典として地元高校の教育的効果も大きい。
		社会的に必要性がある	B	
		社会的には目的が達成された事業である	C	
	住民ニーズ	市民が強く求めているサービスである	A	B 全国大会を開催することは、経済効果が大きく、観戦したいという市民の希望も多い。
		市民が求めているサービスである	B	
		市民ニーズがない	C	
	緊急性	早急に実施することが求められている	A	C 緊急性はない。
		早急に実施しなければ効果が低くなる	B	
		緊急性は低い	C	
市の発展性	税収等期待度	実施することで税収等が大幅に伸びる	A	B 旅館、飲食業をはじめ、市内の民間企業に経済効果があり、税収が伸びる。
		実施することで若干税収等が伸びる	B	
		実施しても税収等に影響しない	C	
	人口増加度	実施することで人口の増加が図られる	A	C 人口の増加には影響しない。
		実施することで若干の人口の増加が図られる	B	
		実施しても人口の増加に影響しない	C	

6 一次総合評価

一次評価	総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増額	減額	終了				
	今後の方向性								

7 二次評価

二次評価	総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増額	減額	終了				
	今後の方向性								

記入年月日	平成16年10月28日
電話/eメール	
0824-62-2639	
shakai@city.miyoshi.hiroshima.jp	

事務事業名	担当部署名		電話/eメール
150.図書館利用促進事業 (電算システム統合及び蔵書検索・予約ホームページ開設)	教育委員会	社会教育室	0824-62-2639 shakai@city.miyoshi.hiroshima.jp

1 事務事業の概要

新市まちづくり 計画体系	体系区分	名 称			
	将来像	豊かな心を育み知識を高める「文化の薫るまち」			
	基本施策	社会教育の充実			
	主要施策	社会教育施設やスポーツ施設の有効活用と管理運営の効率化			
	主要事業	文化施設・図書館・スポーツ施設の有効活用			
	事業概要	図書館ネットワークシステムの充実			
事業の種類	任意自治事務	義務自治事務	法定受託事務	法定受託事務 + 付加	根拠法令・条例等
事業期間	昭和・平成16年度				
評価区分	事前評価	事中評価	事後評価		
事業概要及び事業開始の背景	平成16年4月1日市町村合併に伴い8市町村が合併した。これまでそれぞれの市町村には図書館(室)を置き、独自に図書サービスを行ってきたところである。合併に伴い設置管理条例では1つの中央館と7つの分館となっているが、それぞれが図書館データを保有し、貸し借りもそれぞれ独自で行っている。このたびの事業により全ての図書館の図書データを統合し「どの図書館で借りても、どの図書館にも返却できる」ようシステムを改善し、あわせて各家庭等からも検索等のできるホームページを立ち上げるものである。なお現在「三次地域広域ネットワーク」は稼動しており図書館に来館すれば利用者から検索、予約はできるようになっている。				

2 事務事業の内容

1. 対象(何を, 誰を対象にしているのか)	2. 効果(対象をどのような状態にしたいのか)
三次市民全体	来館者増加・貸出点数の増加(数量的増加) 図書にかかわる多様なニーズに応え、情報拠点として頼りにされる。
3. 手段(どのような方法で実施するのか)	4. 活動指標(事務事業として何を実施したかを示すもの)
新システムの導入・ホームページの構築協議 イントラネットの利用	委託内容の協議 配線工事
5. 成果指標(活動の結果, どのような成果があったかを示すもの)	6. 成果指標設定の理由(なぜこの指標を設定したのか)
来館者数 登録数 貸出冊数 ホームページへのアクセス	システム導入により図書館利用の総数にどのように影響したか。 システム導入により登録者数はどのように影響したか。 システム導入により貸出冊数がどのように影響したか。 図書館への関心の深さがどれだけ増したか。
7. 成果の検証方法(どのようにして成果の数値を把握するのか)	8. 前年度の問題点及び改善策(前年度と比べて改善した点)
それぞれの数値を記録する。	

3 インプット指標

(単位:千円)

項目		平成15年度 実績	平成16年度 予算	平成17年度 要求見込み
事業費 (人件費を除く)	事業費		16,700	
	財源内訳	国県等補助金		
		地方債		
		受益者負担金		
		一般財源		16,700
人件費	職員数 (人)	正 規		0.30
		嘱 託		
		臨 時		
	単価 × 職員 数	正 規 (5,572)		1,671
		嘱 託 (1,915)		
		臨 時 (1,574)		
	人件費計			1,671
投入量(+)			18,371	

一般職員12/12×1人×0.3=0.3

4 定量分析

(単位:千円)

番号	指標	区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成15年度の目標達成状況に対する評価	
							達成率
活動指標 (アウトプット)	新システム導入のための協議	目 標		20		今年度予算にもとづき導入のため7月に起工伺いをしたが、さまざまな問題点が浮上し現在、情報室、財政室、教育委員会内部で協議を重ねている。目標達成に至っていない。	
		実 績		10			
		達成率		50%			
	効率指標(単価)			918.6			
	インフラ配線工事	目 標		100		配線の予算が組まれていないため12月補正により整備する。	
		実 績		0			
		達成率		0%			
	効率指標(単価)			183.7			
	成果指標 (アウトカム)	来館者数	目 標	93,000	120,000	130,000	(来年度以降の評価)
			実 績	95,379			
達成率			103%	0%	0%		
効率指標(単価)		0.0	0.2	0.0			
登録者数		目 標	11,700	19,000	21,000	(来年度以降の評価)	
		実 績	11,772				
		達成率	101%	0%	0%		
効率指標(単価)		0.0	1.0	0.0			
貸出冊数		目 標	130,000	200,000	200,000	(来年度以降の評価)	
		実 績	142,521				
	達成率	110%	0%	0%			
効率指標(単価)			0.1	0.0			
ホームページへのアクセス数	目 標	130,000	200,000	200,000	(来年度以降の評価)		
	実 績	142,521					
	達成率	110%	0%	0%			
効率指標(単価)			0.1	0.0			

5 定性分析

評価項目	評価基準	ランク	評価	理由	
目的手段の適切さ	目的妥当性	目的と合致している	A	A	8図書館を一つの図書館として機能させ、市民が一つの図書館として利用するためには不可欠である。
		目的に部分的に合致している	B		
		目的とは合致していない	C		
	有効性	成果の向上余地が大きい	A	B	新システム導入は図書館の基礎をなすもので、システム開発と同時に本の回送システム、レファレンス(図書情報の相談)の充実、各年齢層にあわせた図書の購入や行事、学校との連携など一体的に考える中で進める必要がある。
		成果の向上余地がある	B		
		成果の向上余地が小さい	C		
	効率性	他の手段より、費用は安い	A	B	来館者、登録者数、貸出冊数等図書館の利用者を上げるためには、ホームページの立ち上げは不可欠であるが同時に、図書の配送システム構築等も効果的であると考える。
		同程度の費用で、他の手段がある	B		
		他の手段より、費用は高い	C		
	公平性	すべての市民を対象としている	A	A	全ての市民を対象にしている。
		多数の特定市民を対象としている	B		
		少数の特定市民を対象としている	C		
市の役割	民間サービスの提供状況	民間がサービスを行っていない	A	A	民間にはない
		民間のサービスは不十分であり、利用に障害がある	B		
		民間が十分なサービスを行っている	C		
	市関与の妥当性	市が直接実施するよう法律等で義務付けられている	A	B	利用者の情報管理のため市が直接管理すべきと考える。
		義務付けられていないが、市が行うべきサービス	B		
		民間委託を推進すべき事業	C		
必要性	社会的ニーズ	社会的に必要性が極めて高い	A	A	情報化社会の中でホームページによる図書の公開は必要と考える。現在、8図書館には「広域ネットワーク」が構築されており、図書館に来館すれば検索・予約についてはできるようになっている。しかし広域ネットワークは別サーバーになっておりリアルタイムの情報が流せない状況であり、新システムの導入それに伴うホームページの構築は不可欠である。
		社会的に必要性がある	B		
		社会的には目的が達成された事業である	C		
	住民ニーズ	市民が強く求めているサービスである	A	B	現在図書館に寄せられる意見で一番多いのは「どの図書館でかりてもどこの図書館にでも返却できるようにしてほしい」という要望である。システムが一つになれば利用者登録、貸し借りがスムーズに行うことができる。
		市民が求めているサービスである	B		
		市民ニーズがない	C		
	緊急性	早急に実施することが求められている	A	B	合併後、できるだけ早急にすることが好ましいが、幸いにも現在広域ネットワークが稼動しており、イントラの使用、新機種の導入、価格の適正化などをあわせ慎重に検討をする必要がある。
		早急に実施しなければ効果が低くなる	B		
		緊急性は低い	C		
市の発展性	税収等期待度	実施することで税収等が大幅に伸びる	A	C	税収入には直接影響しない。
		実施することで若干税収等が伸びる	B		
		実施しても税収等に影響しない	C		
	人口増加度	実施することで人口の増加が図られる	A	B	人口増加には直接影響しない。
		実施することで若干の人口の増加が図られる	B		
		実施しても人口の増加に影響しない	C		

6 一次総合評価

一次評価	総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保 留	事業完了	廃止・断念
								(予定)	
	翌年度予算要求	現状維持	増 額	減 額	終 了				
				(予定)					
	今後の方向性								

7 二次評価

二次評価	総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保 留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増 額	減 額	終 了				
	今後の方向性	地域イントラネットの特性を活用した事業であり、図書館の利便性向上に向けて大きな成果が見込まれる。							

記入年月日	平成17年1月17日
電話/eメール	
0824-62-6191	
shakai@city.miyoshi.hiroshima.jp	

事務事業名	担当部署名		電話/eメール
174.三次市吉舎B & G海洋センター運営事業	教育委員会	社会教育室	0824-62-6191 shakai@city.miyoshi.hiroshima.jp

1 事務事業の概要

新市まちづくり計画体系	体系区分	名 称			
	将来像	豊かな心を育み知識を高める文化の薫るまちづくり			
	基本施策	社会教育の充実			
	主要施策	スポーツ活動の推進			
	主要事業	スポーツ・レクリエーションの推進			
	事業概要	施設運営及び各種スポーツ・レクリエーション活動の充実			
事業の種類	任意自治事務	義務自治事務	法定受託事務	法定受託事務+付加	根拠法令・条例等
事業期間	平成 16年度				
評価区分	事前評価	事中評価	事後評価		
事業概要及び事業開始の背景	三次市吉舎B & G海洋センターは、昭和57年に建設され、昭和60年に吉舎町に無償譲渡された。無償譲渡に関して、B & G財団と吉舎町の間で青少年の健全育成と、B & G事業への参加、協力をすることを条件として、契約を交わしている。このことをふまえ、三次市吉舎B & G海洋センターでは、海洋センター施設を利用した各種教室やスポーツ大会、また主催事業を展開している。				

2 事務事業の内容

1. 対象(何を、誰を対象にしているのか)	2. 効果(対象をどのような状態にしたいのか)
市内住民及び利用者	三次市吉舎B & G海洋センターが市内住民だけでなく、市外の住民にも開かれた施設として位置づくよう、利用促進を図る。
3. 手段(どのような方法で実施するのか)	4. 活動指標(事務事業として何を実施したかを示すもの)
地域住民等利用者への施設開放及び各種行事の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・体育館 <ol style="list-style-type: none"> 1) 日曜日を除く毎日、夜間を中心に小・中・高の剣道、バレーボールの練習に利用。 2) 火・水・木・土の夜間を中心に地域のバスケットボール、ビーチボールバレー愛好者による定期的利用。 3) 小学校のクラブ活動による利用。 4) 地域行事(ピンポン大会、バレーボール大会等)による利用。 5) 企業のスポーツ・レクリエーションによる利用。 6) 各種大会による利用。 7) その他。(会議、レク活動等) ・プール <ol style="list-style-type: none"> 1) 一般開放。(7月上旬から9月上旬まで) 2) プール教室の開催。(7月上旬から9月上旬まで) ・その他 <ol style="list-style-type: none"> 1) B & G財団主催研修への参加者の派遣(B & G体験クルーズ) 2) 三次市吉舎B & G海洋センター主催行事の開催(マリンスポーツ体験教室)
5. 成果指標(活動の結果、どのような成果があったかを示すもの)	6. 成果指標設定の理由(なぜこの指標を設定したのか)
利用者数	利用者数は、利用者の関心度の高さを示す。
7. 成果の検証方法(どのようにして成果の数値を把握するのか)	8. 前年度の問題点及び改善策(前年度と比べて改善した点)
数値を記録する。	

3 インプット指標

(単位:千円)

項目		平成15年度 実績	平成16年度 社会教育室	平成17年度 要求見込み	
事業費 (人件費を除く)	事業費	2,184	4,689	4,876	
	財源内訳	国県等補助金			
		地方債			
		受益者負担金			
		一般財源	2,184	4,689	4,876
人件費	職員数 (人)	正 規	1.00		
		嘱 託		1.00	1.00
		臨 時	1.00	1.00	1.00
	単価 × 職員 数	正 規 (5,572)	5,572	0	0
		嘱 託 (1,915)	0	1,915	1,915
		臨 時 (1,574)	1,574	1,574	1,574
	人件費計	7,146	3,489	3,489	
投入量(+)	9,330	8,178	8,365		

4 定量分析

番号	指標	区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成15年度の目標達成状況に対する評価		
活動指標 (アウトプット)	マリンスポーツ体験教室開催数	目 標	105	105	105	瀬戸田町B & G海洋センターの協力を得て開催した。市内中学生を対象に実施した。普段できないスポーツということもあり、前回参加者のほとんどが再び参加している。 H15年度は実施期間が年度をまたいだため参加者は0名参加者一人当たり40,000円の補助を行う。		
		実 績	105	105				
		達成率	100%	100%	0%			
	効率指標(単価)		88.9	77.9	79.7			
	B & G体験クルーズ	目 標	120	120	120			
		実 績	0					
		達成率	0%	0%	0%			
	効率指標(単価)			68.2	69.7			
	成果指標 (アウトカム)	マリンスポーツ体験教室参加者数	目 標	30	30		30	市町村合併により、募集範囲が増えたため、参加者数も増加した。 現在参加者募集につき未記入(実施期間平成17年3月26日～3月31日) 水泳教室参加者の減少 体育館利用者は、現在事業実施につき12月末までの利用者数
			実 績	14	24			
達成率			47%	80%	0%			
効率指標(単価)		666.4	272.6	278.8				
B & G体験クルーズ		目 標	3	3	3			
		実 績	0					
		達成率	0%	0%	0%			
効率指標(単価)			2726.0	2788.3				
プール利用者数		目 標	3,500	3,500	3,500			
		実 績	3,200	3,200				
	達成率	91%	91%	0%				
効率指標(単価)		2.9	2.3	2.4				
体育館利用者数	目 標	24,445	25,620	26,000				
	実 績	27,877	21,300					
	達成率	114%	83%	0%				
効率指標(単価)		0.3	0.3	0.3				

評価項目	評価基準	ランク	評価	理由	
目的手段の適切さ	目的妥当性	目的と合致している	A	A	青少年の健全育成、B & G財団との無償譲渡契約に基にした事業を展開しており、スポーツ・レクリエーションの推進について貢献している。
		目的に部分的に合致している	B		
		目的とは合致していない	C		
	有効性	成果の向上余地が大きい	A	A	海洋性レクリエーションの推進は、普段海や川など水辺での活動することができない三次の子もたちに海洋性レクリエーションを体験させることができるため、成果の向上余地は大きい。
		成果の向上余地がある	B		
		成果の向上余地が小さい	C		
	効率性	他の手段より、費用は安い	A	A	B & G財団や、他の地域海洋センターの協力を得られるため安い。
		同程度の費用で、他の手段がある	B		
		他の手段より、費用は高い	C		
	公平性	すべての市民を対象としている	A	A	事業によっては、年齢制限や募集人数の制限がある事業もあるが、施設は市内外誰でも利用することができる。
		多数の特定市民を対象としている	B		
		少数の特定市民を対象としている	C		
市の役割	民間サービスの提供状況	民間がサービスを行っていない	A	A	財団からの支援もあるが、運営に関して民間がサービスを行っていない。
		民間のサービスは不十分であり、利用に障害がある	B		
		民間が十分なサービスを行っている	C		
	市関与の妥当性	市が直接実施するよう法律等で義務付けられている	A	B	三次市の社会体育施設であるので、市が行うことが望ましい。
		義務付けられていないが、市が行うべきサービス	B		
		民間委託を推進すべき事業	C		
必要性	社会的ニーズ	社会的に必要性が極めて高い	A	A	利用者には、小・中・高校生のスポーツクラブをはじめ、高齢者のサークルもあり、幅広い年齢層が利用しているため、必要性は高い。
		社会的に必要性がある	B		
		社会的には目的が達成された事業である	C		
	住民ニーズ	市民が強く求めているサービスである	A	A	地域スポーツ団体が主催する各種大会の会場として利用されており、周辺住民のスポーツ活動の拠点として位置づいている。
		市民が求めているサービスである	B		
		市民ニーズがない	C		
	緊急性	早急に実施することが求められている	A	B	継続性が高い事業が多い。
		早急に実施しなければ効果が低くなる	B		
		緊急性は低い	C		
市の発展性	税収等期待度	実施することで税収等が大幅に伸びる	A	B	市外在住者の利用が増えれば、利用料が増加し、税収も増える。
		実施することで若干税収等が伸びる	B		
		実施しても税収等に影響しない	C		
	人口増加度	実施することで人口の増加が図られる	A	C	人口の増加には影響しない。
		実施することで若干の人口の増加が図られる	B		
		実施しても人口の増加に影響しない	C		

6 一次総合評価

一次評価	総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保 留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増 額	減 額	終 了				
	今後の方向性	<p>幼児から、高齢者まで利用しやすい事業を展開していくことにより、地域のスポーツ活動の拠点として位置付ける。 ・平成17年度は、体育館床の修繕をはじめ、体育館施設の修繕を行い(B & G財団の助成金あり)、より快適に利用できるよう計画している。 ・総合型地域スポーツクラブを設立し、そのクラブハウスとしての役割が果たせる施設として運営する。</p>							

7 二次評価

二次評価	総合評価	現状維持	事業拡大	事業縮小	期間変更	手段変更	保 留	事業完了	廃止・断念
	翌年度予算要求	現状維持	増 額	減 額	終 了				
	今後の方向性	<p>施設の管理運営手法については、各施設とも効率的・効果的な手法を検討する。</p>							